

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	I	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(I)	市民協働のまちづくり	総務企画部企画課
	主要施策	①	まちづくり活動の促進	総務企画部長 後藤 靖孝

目指すべき姿	市民が主体となった多様な活動の展開
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	人口減少社会に対応するための公民が連携する自治体運営の推進 市民が参加しやすいまちづくり環境の整備 若者の意見を市政に反映させる仕組みの確立 自治会やNPOなどの団体が取り組むまちづくり活動への支援
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
自治会やまちづくり団体などによる地域での活動が盛んなまちだと思ふ人の割合（％）	担当課調べ		H30	55.2	53.2		46.85		—
市政に関心のある人の割合（40歳未満）（％）	担当課調べ		H30	42.4	41.3		39.5		—
市政に関心のある人の割合（％）	担当課調べ		H30	57.9	58.9		56		—

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	
全ての指標を隔年実施の市民意識調査により測定しており、令和5年度は市民意識調査未実施のため、実績値が出ていないが、市民まちづくり集会において参加年齢の要件を引き下げなど、市民が参加しやすいまちづくり環境の整備や若者の意見を市政に反映させる仕組みづくりを行ったことから「相当程度進展あり」と判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
市民が主体のまちづくりの推進に向け、日ごろまちづくりに関わる機会が少ない方や、幅広い世代の方が参加できるよう、まちづくりの疑似体験ができるカードゲームなどを活用しながら市民まちづくり集会を2回開催した。 民間と行政が連携し、経営感覚の優れた民間主導により日田駅舎2階及び日田駅南広場の活用の取組として、カフェ、宿泊施設の営業や、これまで継続して実施している日田青年会議所青年部との協働事業として実施した「ミニ千年あかり」や地元等の飲食店などと連携した「クリスマスマーケット」に加え、女性をターゲットに人気のある個人経営のパン屋を集めた「パンフェス」の開催など駅前に集客を図る取組を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
自治基本条例の趣旨を浸透させるための取組を検討するとともに、市民まちづくり集会の開催内容を若い世代をはじめ、誰もが参加しやすいものに見直しを行う必要がある。 日田駅舎2階及び駅南広場の活用については、新型コロナウイルス感染症が5類感染症となったことで令和4年度に比べて多くのイベントを開催できた。また、外国人観光客が増加したことにより日田駅舎2階のカフェ利用者のみならず宿泊利用者も増加するなど駅南広場に日常的な賑わいを創出につなげることができた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
【第2期基本計画の総括】
市民まちづくり集会等を開催し、市民が主体のまちづくりを推進してきたが、市民意識調査の結果において、取組が市全体に浸透していない状況が見受けられるなどの課題もあったため、引き続き、市民参画、協働の意識醸成が必要である。 日田駅南広場と日田駅舎2階の活用の取組については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により活動に制限等があったものの、民間主導によるイベントの開催などにより賑わいが創出された。
【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
市民が主体のまちづくりを推進するため、今後も引き続き、市民まちづくり集会等を開催し、市民参画、協働の意識醸成を図っていく。また、若い世代をはじめ、誰もが参加しやすい開催方法等の検討をしていく。市民が参加しやすいまちづくり環境の整備として、広報ひた・ホームページ・SNS等を活用した周知活動を行い、市民参画の機会の拡大に取り組んでいく。 日田駅舎2階の活用の取組については、公民で連携して賑わいの創出に努める一方、運営事業者との契約が令和6年度末をもって満了することから、事業の終了に向けた取組を進める。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	自治基本条例推進事業 平成26年4月に施行した自治基本条例の主旨に則り、市民が主体となった市民参画と協働のまちづくりに取り組むための経費	市民まちづくり集会 2回実施 第1回 「SDGs de 地方創生」カードゲームでまちづくりの世界を体験しよう 目 的 市民に対しまちづくり参画への意識醸成やきっかけづくりを目的に実施。 参加者 17人 第2回 みんなで語ろう！ 住みたいひたって どんなひた？ 目 的 市民参画による総合計画基本計画の策定及び市民のまちづくり参画への意識醸成やきっかけづくりを目的に実施。 参加者 21人	R3決算	必要性	A
			740		
			R4決算	効率性	B
			272		
			R5決算	有効性	B
			493		
	事業開始年度	H21	R6予算		
			1,082		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	見直し	市民参画、協働の意識の醸成等、自治基本条例の趣旨を広く市民に浸透させるため、市政やまちづくりに興味を持たない市民が気軽に参加できるようにまちづくり集会の開催方法の見直しを行う。	企画課長 宮崎和昭		
			総務企画部企画課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
2	水郷ひた応援交付金事業 ふるさと納税寄附者が、寄附金の使途に「地域活性化事業」を選択し、且つ応援したい地域（自治会）を指定した場合において、交付金交付要綱に基づき、指定自治会に対し寄附額の2分の1を上限とする応援交付金を交付するもの。	・水郷ひた応援交付金交付実績 ・交付自治会 73自治会 ・交付金額 4,218,000円	R3決算	必要性	B
			6,944		
			R4決算	効率性	A
			5,609		
			R5決算	有効性	B
			4,218		
	事業開始年度	H26	R6予算		
			3,073		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	ふるさと納税促進事業と連携し、自治会・同窓会組織・20歳のつどいなどを通じて制度を周知し、日田市縁故者の寄附額の拡充に努める。	商工労政課長 大友健一		
			商工観光部商工労政課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
3	日田駅南広場及び日田駅舎2階利活用事業 民間事業者と締結している協定書に基づく日田駅舎2階利活用に伴う経費	・公民連携による日田駅舎2階活用に係る使用料 活用事業者：株式会社ENTO 24,000円×12月×1.1＝316,800円	R3決算	必要性	
			317		
			R4決算	効率性	
			317		
			R5決算	有効性	
			317		
	事業開始年度	H29	R6予算		
			317		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			企画課長 宮崎和昭		
			総務企画部企画課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	I	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(I)	市民協働のまちづくり	地域振興部地域振興課
	主要施策	①	まちづくり活動の促進	地域振興部長 佐藤野里子

目指すべき姿	市民が主体となった多様な活動の展開
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	自治会やNPOなどの団体が取り組むまちづくり活動への支援 市民が参加しやすいまちづくり環境の整備 住民自らの意志と活動による、安心して快適に暮らせる地域づくりへの支援 若者の意見を市政に反映させる仕組みの確立
------------------	---

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
住民自治組織設立団体数（団体）	過疎地域持続的発展計画	5	R1	1	2	2	2	3	未達成
まちづくり活動推進事業補助金のうち若者チャレンジ枠活用団体数（団体）	まち・ひと・しごと創生総合戦略	8	H30	5	1	2	4	3	未達成
まちづくり活動推進事業補助金活用団体数（団体）	担当課調べ	21	R1	17	5	5	12	14	未達成
市民活動支援室の利用件数（件）	担当課調べ	200	R1	188	67	54	99	127	未達成
20～40代のうち、自治会やまちづくり団体などによる地域での活動が盛んなまちだと思う人の割合（％）	まち・ひと・しごと創生総合戦略		H30	57.4	52.2	52.2	42.9	42.9	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
(判定理由)	
すべての判定指標において、目標に達していないため「進展が大きい」と判断した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
・新しい公共推進事業では、令和5年5月に大山地域において市内3か所目となる住民自治組織を設立した。また、各住民自治組織と情報提供、情報共有などを目的に、連絡調整会議等を毎月実施し、組織と関係機関との連携が図られた。 ・自治会やNPOなどの団体が取り組むまちづくり活動へは、自治会活動等推進事業や周辺地域活性化対策事業、まちづくり活動推進事業を通し、地域住民が主体的に取り組む事業に対して補助金を交付し、地域の環境整備やコミュニティの活性化支援に取り組んできた。また、市民活動人材育成事業においては、交流会を1回、講座を5回行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
・新しい公共推進事業について、大山地域において住民自治組織を設立されたが、天瀬、前津江地域においては、住民主体による安心して暮らせる地域づくりの必要性についての理解に時間を要しており、組織の設立までには至らなかった。 ・まちづくり活動については、新型コロナウイルス感染症の影響で中止・縮小されていたイベント等の活動がコロナ禍前に戻りつつあるため、活動がより活性化するような支援が必要である。市民活動人材育成事業では4つのプロジェクトを実施し、今後のまちづくり活動につながる人材の育成に努めた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
住民自治組織については、人口減少や高齢化などにより地域課題が多様化する中、住民自らの意思と活動により安心して暮らせる地域をつくることを目的に、これまでに中津江・上津江・大山地域で組織の設立につながったが、地域によっては、組織設立後の具体的な活動内容の協議に時間を要している。 まちづくり活動については、新型コロナウイルス感染症の影響で停滞した活動を活性化させるために、まちづくり活動団体等が交流できる機会の提供や実践を含む講座の開催により、これからのまちづくり活動を担う行動力ある人材の育成に努めた。
【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
住民自治組織については、新たな組織の設立のみに捉われず、地域住民が「自らの地域をどうしていきたいか」、「そのためにはどういった組織や担い手が必要なのか」といった話し合いを重ねながら、住民主体による地域づくりを進めていく。 まちづくり活動に取り組む団体や個人への支援については、交流に重点を置いた取り組みを進める。交流の機会を提供することにより、団体や個人の相互の連携を深め新たな活動への展開を図る。また引き続き、これからのまちづくりを担う世代の人材育成を図るため、若者や子育て世代を対象とした人材育成講座に取り組む。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	地域おこし活動推進事業	●令和5年度に活動した隊員数 4名（小野1名、大鶴1名、観光2名） ※活動内容に合致した地域活動を実施する活動限定型の募集を原則とした上で、明確な目的や事業計画を作成しながら、それを担える人材像を想定し、任期終了後は起業等で生活基盤が成立するというロードマップを関係部署と細かく設定した上で募集を行った。	R3決算 34,387	必要性 B
			R4決算 20,723	効率性 B
			R5決算 8,759	有効性 B
			R6予算 13,073	
	事業開始年度	H24		
	事業の方向性	拡充	地域おこし協力隊の隊員数は募集件数の減少に伴い、令和5年度末時点で1人となっている。本事業の有効性を高めるため、協力隊員の導入を必要とする明確な目的を定め、事業計画を作成した上で、必要に応じて効果的に導入を進める。	
		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課 地域振興課長 梶原洋一郎 地域振興部地域振興課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
2	集落活動推進事業	●令和5年度末支援員数 8人 （天瀬1人、大山2人、前津江1人、中津江1人、大鶴1人、夜明1人、東有田1人） ※令和5年度から集落支援員、地域住民、行政による「集落の在り方についての話し合い」を実施し、三者で地域課題を共有しながら活動を行うこととした。	R3決算 33,249	必要性 A
			R4決算 30,248	効率性 B
			R5決算 23,483	有効性 B
			R6予算 35,181	
	事業開始年度	H27		
	事業の方向性	現状維持	集落点検や高齢者世帯の見守り等を通じ、地域課題を解決する仕組みづくりに取り組むほか、地域で活動する団体のサポートを行う。今後も配置地域の実情に応じた集落機能の維持・促進を支援する。	
		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課 地域振興課長 梶原洋一郎 地域振興部地域振興課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
3	市民サービス協働事業	NPOと市が協働可能な分野において協働して事業を実施する。 ●協働による委託事業の実施 ・NPOからの提案事業 4事業	R3決算 2,175	必要性 B
			R4決算 1,898	効率性 B
			R5決算 3,277	有効性 C
			R6予算 0	
	事業開始年度	H20		
	事業の方向性	廃止・完了	事業の有効性を検証し、類似の既存事業である「まちづくり活動推進事業」に統合するもの。「まちづくり活動推進事業」に協働の要素を加えて実施することにより、NPOに限らず様々なまちづくり活動団体が実施する地域課題の解決につながる取組を支援し、市民と行政の協働のまちづくりを推進していく。	
		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課 地域振興課 梶原洋一郎 地域振興部地域振興課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
4	自治会事務委託事業	○自治会事務委託料（自治会連合会を通し、市内162自治会に行政事務の一部を委託するもの）ほか ・委託内容 広報紙の配布（月2回）、環境保健業務など行政への協力ほか ・広報ひた年間同封文書数 150件	R3決算 85,752	必要性 A
			R4決算 87,489	効率性 A
			R5決算 88,926	有効性 A
			R6予算 89,269	
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	現状維持	協働の担い手となる自治会組織の維持発展を図るため、継続して支援を行う。	
		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課 地域振興課 梶原洋一郎 地域振興部地域振興課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
5	振興局管理費	報酬 3,383,610円 職員手当等 665,760円 共済費 663,370円 旅費 164,479円 需用費 1,272,300円 役務費 688,020円 委託料 44,006円 使用料及び賃借料 230,130円 負担金・補助及び交付金 112,835円	R3決算 6,720	必要性
			R4決算 6,950	効率性
			R5決算 7,225	有効性
			R6予算 7,845	
	事業開始年度			
	事業の方向性			
		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課 地域振興課長 梶原洋一郎 地域振興部地域振興課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
6	振興センター管理費	給料 9,535,760円 職員手当等 2,214,000円 共済費 2,452,501円 需用費 803,570円 役務費 550,699円 委託料 89,031円 使用料及び賃借料 670,560円 負担金・補助及び交付金 252,959円 公課費 31,200円	R3決算 15,525	必要性
	振興センターの会計年度任用職員の給料・手当、コピー機の借上料、郵便料・電話料等		R4決算 16,109	効率性
			R5決算 16,601	有効性
			R6予算 20,115	
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			地域振興課 梶原洋一郎	
			地域振興部地域振興課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
7	地域振興基金管理費	・地域振興基金積立金 5,910,654円	R3決算 7,572	必要性
	各地区の地域振興の推進を図るための地域振興に関わる事業経費に充当する目的で設置した地域振興基金を管理するもの		R4決算 6,000	効率性
			R5決算 5,911	有効性
			R6予算 7,047	
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			地域振興課長 梶原洋一郎	
			地域振興部地域振興課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
8	周辺地域活性化対策事業	●補助率 限られた地域を対象とした事業 3/5以内 地域の振興に寄与すると認められる事業 4/5以内 ●事業件数 51件 総事業費 14,561,962円 補助額 11,187,000円	R3決算 3,803	必要性
	対象地域の住民団体等が取り組む様々な事業に対して、その費用の一部を助成するもの。		R4決算 6,810	効率性
			R5決算 11,187	有効性
			R6予算 18,580	
	事業開始年度	H20		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、申請団体は増加傾向にある。今後も市ホームページでの周知をはじめ、地域や団体等に対して呼びかけを行うなど、周知に努めていく。	地域振興課 梶原洋一郎	
			地域振興部地域振興課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
9	自治会活動等推進事業	補助項目・補助率及び件数 ・広報施設の設置（5割補助） 1件 ・防犯灯設置（7割補助） 14件 ・公民館の改修等（5割補助） 15件 ・公民館のバリアフリー化（7割補助） 7件 ・自然災害による地域共有施設の被害復旧（7割補助） 1件 ・公民館机・椅子の購入（5割補助） 8件 ・防犯カメラの設置（5割補助） 1件 合計47件	R3決算 16,678	必要性
	市内に162ある自治会が自主的・主体的に取り組む生活環境整備事業に対し補助金を交付し、地域コミュニティの維持・継続を支援する。		R4決算 14,129	効率性
			R5決算 10,557	有効性
			R6予算 13,000	
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	自治会が自主的に行う生活環境整備のニーズに合わせて補助項目等の見直しを行いながら、今後も事業を継続していく。	地域振興課 梶原洋一郎	
			地域振興部地域振興課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
10	まちづくり活動推進事業	【一般枠】 補助内容 対象経費の6割以内（上限50万円） 助成団体数 11団体 【若者チャレンジ枠】※H29新設 ※R4年齢要件拡大 補助対象経費の10割以内（上限25万円） 助成団体数 3団体	R3決算 886	必要性
	自治会や市民活動団体等が行う、地域に根ざしたまちづくりや人づくりをめざす創造的な活動に対し補助を行うもの。		R4決算 3,632	効率性
			R5決算 3,226	有効性
			R6予算 4,000	
	事業開始年度	H11		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	見直し	「市民サービス協働事業」と統合し、事業の目的を「地域に根ざしたまちづくりや人づくりのため」から「市と市民との協働のまちづくりを推進するため」に見直しを行う。一般枠については、市民と行政の協働のまちづくりを進めるため、協働担当課と事業を進めていくこととし補助率を3/5から4/5に見直すもの。（上限50万円は変更なし）	地域振興課 梶原洋一郎	
			地域振興部地域振興課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
11	ふるさとづくり推進事業 地域住民の自主的な活動や発表の場を維持するとともに、まちづくり活動やコミュニティ活動の活性化を目的として、津江地区及び大山区で開催しているイベントに補助を行うもの。	(補助対象) 前津江地域：前津江町ふるさとまつり 1,000,000円 中津江地域：中津江村ふるさとまつり 888,176円 上津江地域：上津江産業文化祭 1,000,000円 大山区：大山ふるさと夏まつり 500,000円	R3決算	必要性	B
			1,410		
			R4決算	効率性	B
			2,299		
			R5決算	有効性	B
			3,389		
	事業開始年度	H17	R6予算		
			3,500		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持	人口減少、高齢化が進む中、個性ある地域づくりや地域住民の文化活動を維持し、まちづくり活動を活性化していく。また、毎年イベント内容の見直しを団体等と協議しながら進めていく。		地域振興課長 梶原洋一郎		
			地域振興部地域振興課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
12	大肥の郷まちづくり振興事業 平成29年九州北部豪雨災害により被災した大鶴・夜明地区の復興を図るため、大肥の郷まちづくり将来ビジョンに基づく各種地域振興策を進めていくもの。	・大肥の郷まちづくり会議 (全体会) 2回 (役員会) 7回 (座談会) 2回 (部会) 延べ15回 (その他) ひこぼしナイトの開催、BRT運行沿線地域の景観づくり、地域のイベント利用の購入、今山公民館トイレ整備、大肥の郷まちづくり通信の発行 ・JR小倉駅・JR博多駅にてBRT開業前・開業後イベントの開催 ・JR日田彦山線BRT「ひこぼしライン」開業セレモニーの開催 ・JR博多駅にて「くうてん×日田彦山線BRTひこぼしフェア」の開催 ・JR日田彦山線BRT「ひこぼしライン」沿線地域のPR動画の制作 ・「地域を元気にする小さな実践塾」の開催 ・三日月山登山道入ロトイレ改修工事費	R3決算	必要性	A
			21		
			R4決算	効率性	B
			380		
			R5決算	有効性	A
			23,082		
	事業開始年度	R3	R6予算		
			13,892		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持	引き続き、地域の人材育成や担い手の発掘に取り組むとともに「大肥の郷まちづくり将来ビジョン」の実現に向けた支援を行う。		地域振興課 梶原 洋一郎		
			地域振興部地域振興課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
13	小学校跡地利活用対策事業 小学校統廃合時に地元と交わした確認書に基づき学校跡地の利活用を図るため、地元関係者と協議を行い、既存の建物を利用した多目的交流館やコミュニティ施設等に改修するなど、地元の意向に沿った、地域活性化の拠点施設として整備するもの。	・赤石コミュニティ新築実施設計業務委託 3,718,000円	R3決算	必要性	A
			80,393		
			R4決算	効率性	B
			6,549		
			R5決算	有効性	B
			3,718		
	事業開始年度	H20	R6予算		
			91,453		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持	今後も本事業を継続し、活用方針が決まっていない学校跡地の利活用を進め、まちづくり活動の促進及び地域の活性化につなげていく。		地域振興課長 梶原洋一郎		
			地域振興部地域振興課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
14	まちづくり文化基金管理費 まちづくりに寄与する事業経費に充当する目的で設置したまちづくり文化基金を管理するもの	・まちづくり文化基金利子積立金 873,280円	R3決算	必要性	
			1,119		
			R4決算	効率性	
			887		
			R5決算	有効性	
			874		
	事業開始年度		R6予算		
			1,063		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			地域振興課長 梶原洋一郎		
			地域振興部地域振興課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
15	コミュニティ助成事業 一般財団法人自治総合センターが、宝くじの益金を原資として地域コミュニティへの助成を行う制度を活用し各団体への補助を行うもの。	【一般コミュニティ助成】 ・おおやま清流自治会 おおやま清流コミュニティ備品整備事業 2,400,000円 ・吹上町自治会 吹上町公民館備品整備事業 2,500,000円 (補助率・上限額等) 100万円以上、上限250万円、10万円未満切り捨て	R3決算	必要性	A
			2,500		
			R4決算	効率性	B
			4,300		
			R5決算	有効性	A
			4,900		
	事業開始年度	H17	R6予算		
			3,100		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持	コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備に対して助成を行うことで、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。		地域振興課 梶原洋一郎		
			地域振興部地域振興課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
16	多目的交流館管理事業	●指定管理委託料 11,760,000円 修繕料 475,480円	R3決算	必要性	
	19,610				
	R4決算		効率性		
	12,337				
	R5決算		有効性		
	12,236				
R6予算	12,298				
事業開始年度	24				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			地域振興課 梶原洋一郎		
			地域振興部地域振興課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
17	交流センター管理事業	●交流センター（前津江・中津江）及びコミュニティセンター（花月・丸山・出口・塚田・鎌手・都築・南部）の管理費 消耗品費 9,724円 修繕料 813,846円 指定管理委託料等 4,467,720円	R3決算	必要性	
	5,616				
	R4決算		効率性		
	6,519				
	R5決算		有効性		
	5,292				
R6予算	5,293				
事業開始年度	H29				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			地域振興課長 梶原洋一郎		
			地域振興部地域振興課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
18	新しい公共推進事業	・住民自治組織設立への支援 ・住民自治組織中津江振興協議会運営支援 ・上津江地区振興協議会運営支援 ・住民自治組織大山地区振興協議会運営支援	R3決算	必要性	A
	16,054				
	R4決算		効率性	B	
	16,092				
	R5決算		有効性	B	
	26,979				
R6予算	28,262				
事業開始年度	H28				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
見直し	地域住民による「この地域をどうしていきたいか」、「そのためにはどういった組織や担い手が必要なのか」といった話し合いが重要であるため、新たな住民自治組織の設立のみにとらわれず、地域での話し合いの実施を重ねながら、住民主体による地域づくりを進めていく。		地域振興課長 梶原洋一郎		
			地域振興部地域振興課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
19	一般管理費（まちづくり推進課）	●旅費 107,357円 常用費 805,938円（消耗品費、公用車燃料費・修繕料、食糧費） 役務費 119,340円（通信運搬費、自賠責保険料、車検時手数料） 使用料及び賃借料 24,380円（駐車場使用料） 公課費 8,200円（重量税）	R3決算	必要性	
	1,012				
	R4決算		効率性		
	1,040				
	R5決算		有効性		
	1,066				
R6予算	1,226				
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			地域振興課長 梶原洋一郎		
			地域振興部地域振興課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
20	市民活動人材育成事業	・交流会や連続講座を全6回開催。（交流会1回、講座5回） ・受講生：延べ124人 実人員20名 ・連続講座の中で4つのプロジェクトが誕生した。 ①へんてこモンスター工作室 ②はじめのいっぽ作品展 ③インパウンド振興チーム ④森の仕事体験塾	R3決算	必要性	B
	1,325				
	R4決算		効率性	A	
	1,438				
	R5決算		有効性	B	
	1,649				
R6予算	1,590				
事業開始年度	RI				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	市民活動人材育成事業で実施した連続講座では、地域課題解決につながるまちづくり活動を行う人材の育成を目指しているが、参加者のおよそ半数が退職後の「生涯学習」や「副業・起業」を目的に参加する高齢世代であった。若い世代をターゲットにしたまちづくり活動につながる人材を育成するためには、講座の開催方法や参加者募集方法等の内容見直しが必要である。		地域振興課 梶原洋一郎		
			地域振興部地域振興課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
21	天ヶ瀬温泉街復興プロジェクト事業 令和2年7月豪雨被害からの復興まちづくりに取り組むもの。 地域住民が策定した将来ビジョンを共有することで、「自ら考え、自ら行動し、自らの街を創りあげる」という住民主体のまちづくりに取り組む。 令和3年度に地域住民が策定した「天ヶ瀬温泉復興ビジョン」に基づき地域住民が実施する各種の取り組みを支援するもの。	●天ヶ瀬温泉つなぐ会議への補助金 5,000,000円 (1) 防災学習会の開催・啓発ポスター作成 (2) まち歩きの魅力増進(リラックス空間の創出・川辺空間の活用) (3) 夜間景観実証実験(桜滝ライトアップ) 地域住民が取り組む復興まちづくり活動を支援した。 ●消耗品費130千円、旅費360千円	R3決算	必要性	A
			5,624		
			R4決算	効率性	B
			5,299		
			R5決算	有効性	A
			5,490		
	R6予算	5,552			
事業開始年度		R3			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
見直し		現状では地域のまちづくり団体为中心となり本事業を行っているが、今後は新たな温泉街の形成に取り組み、地域の価値をあげることが重要となってくるため、エリア全体を包括的にマネジメントできる取組となるよう見直しを進める。	地域振興課長 梶原洋一郎		
			地域振興部地域振興課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
22	天ヶ瀬温泉街エリアマネジメント推進事業 令和2年7月豪雨により被災した天ヶ瀬温泉街の復興を進めるにあたり、新たなまちづくりを推進するため、エリアの価値の向上を目的としたエリアマネジメント体制の構築を図るもの。	○天ヶ瀬温泉街エリアマネジメント推進委託料 4,000,000円	R3決算	必要性	A
			R4決算	効率性	B
			R5決算	有効性	B
			4,000		
	R6予算	6,000			
事業開始年度		R5			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
見直し		天ヶ瀬温泉街が持つ潜在的な価値を活かし選ばれる温泉観光地として発展していくためには、エリア全体を統括し運営する人材が必要となる。今後は人材の発掘と持続可能な運営体制の構築が求められる。	地域振興課長 梶原洋一郎		
			地域振興部地域振興課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
23	天ヶ瀬温泉街復興まちづくり計画推進事業 「天ヶ瀬温泉街復興まちづくり計画」を推進するために開催する地域住民との意見交換会や実施事業の検討及び進捗管理等を行う天ヶ瀬温泉街デザイン会議に参画し、専門的見地からの提案等を行うもの。	・天ヶ瀬温泉街デザイン会議 全4回開催 ・地域住民との意見交換会 全3回開催	R3決算	必要性	A
			R4決算	効率性	B
			R5決算	有効性	A
			4,809		
	R6予算	3,879			
事業開始年度		R5			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		天ヶ瀬温泉街の復興まちづくりを進めるにあたり、実施事業の検討や検証、進捗管理および意見聴取を行っている「天ヶ瀬温泉街デザイン会議」は必要不可欠な存在である。その委員として会議に携わる専門家については、他市のまちづくりにも多く関わりを持つ専門的見地から会議運営に大きく貢献している。今後も引き続き委員として関り復興まちづくりを推進する必要がある。	地域振興課長 梶原洋一郎		
			地域振興部地域振興課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
24				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
25				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	I	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(I)	市民協働のまちづくり	地域振興部地域振興課
	主要施策	②	お互いの生き方を尊重し合える環境の整備	地域振興部長 佐藤野里子

目指すべき姿	男女共同参画社会の実現
--------	-------------

主要施策に対する 主な取組	・男女共同参画の意識を高めるための啓発活動の推進 ・委員会や審議会、各種団体への女性の参画の推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
男女共同参画に関する街頭啓発活動の回数（回）	※国連の持続可能な開発目標（SDGs）第5目標「男女平等」のターゲット5.4に示された目標	2	R1	2	0	0	1	2	達成
各種審議会や委員会への女性委員の登用率（％）	※国連の持続可能な開発目標（SDGs）第5目標「男女平等」のターゲット5.5に示された目標	35	R1	30.2	28.2	28	26	26	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
(判定理由)	
測定指標である各種審議会や委員会等への女性委員の登用率が基準年より低下し、ここ数年は横ばい状態であり、目標に達していないため「進展が大きくない」と判断した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
・「第3期日田市男女共同参画基本計画第一次行動計画」において、活動指標として掲げている61事業の取組を推進した。 ・街頭啓発活動については、市内店舗等で実施した。また、庁舎玄関にのぼり旗を設置し、総合案内や各振興局に啓発用のポケットティッシュを配置し、市の公式ホームページでの啓発を行った。 ・振興局や公民館においてセミナーを5回開催し、男女共同参画の意識づくりを推進した。 ・パートナーシップ宣誓制度の周知を行い、性別にかかわらずお互いの生き方の理解を深め、尊重しあえる環境づくりに寄与した。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
・「第3期日田市男女共同参画基本計画第一次行動計画」において掲げている活動指標61事業の取組については、新型コロナウイルスの影響で街頭啓発や各種講座等一部中止した事業もあるが、前年度より感染症の影響が軽減された事業もあり、指標目標の7割以上の成果を上げた取組が4年度の48事業から5年度58事業に増加した結果となった。 ・各種委員会等における女性委員の割合については、委員があて職となっているものもあり、結果的に目標達成には至らなかった。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
・第3期日田市男女共同参画基本計画第一次行動計画に基づき、活動指標に掲げた61事業の取組を進めた。男女共同参画社会の形成に向け、街頭啓発やセミナー等の開催による啓発活動を行った。各種審議会や委員会への女性登用率については向上が図られなかったが、男女共同参画に加え、令和4年度に導入したパートナーシップ宣誓制度の周知と啓発活動に取り組み、性別にかかわらずお互いの生き方を尊重しあえる環境づくりを進めた。
【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
・第3期日田市男女共同参画基本計画第一次行動計画に基づき、男女共同参画社会の形成に向け、市民や各種団体等の理解浸透を図りながら、連携して推進する。 ・各種審議会や委員会の女性委員の登用については、登用率20％以下の各種審議会等のヒアリングを行い、登用率が上がらない要因等を調査・分析するとともに、委員選出に際して性別のバランスへ配慮を促して登用率の向上を目指す。 ・第2次行動計画策定（R8-R12）に向けた市民意識調査を令和6年7月に実施し、現状の把握、分析を行うことでより効果的な取組みにつなげる。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	男女共同参画推進事業	・日田市男女共同参画審議会開催回数2回 ・セミナー開催数：5回(公民館、振興局) 延参加者数：157人	R3決算	必要性	
	135				
	R4決算		効率性		
	253				
	R5決算		有効性		
	226				
R6予算	3,047				
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			地域振興課 梶原洋一郎		
			地域振興部地域振興課		
2				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
3				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
4				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
5				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	I	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(I)	市民協働のまちづくり	総務企画部企画課、総務企画部総務課
	主要施策	③	広報・広聴活動の強化	総務企画部長 後藤靖孝

目指すべき姿	広報活動の充実
--------	---------

主要施策に対する 主な取組	広く市民に市政情報を発信する広報活動の充実 日田市の魅力を伝えるシティセールスの推進 広く市民の意見を聴き市政に反映させる広聴制度の充実
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
「最新の市政情報が手軽に入手できていると思うか」に対し「そう思う」と回答した割合（％）	担当課調べ		H30	9.7	12.1		7.2		—
日田市の認知度（位）	第6次日田市総合計画	400	R1	419	476	498	448	474	未達成

目標達成度合いの測定結果	
進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
(判定理由)	
「日田市の認知度」前回調査より順位を落としており、目標を達成しておらず、進展が大きくないと判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)									
【令和5年度に実施した具体的施策・取組】									
市報を毎月2回（1日号と15日号）発行し、市民に対し行政情報やイベント情報、地域情報を発信した。 ホームページはリンク切れのチェックやHP掲載申請時のチェックを徹底するとともに、チャットボットシステムの導入時に全ページの見直しを行うなど、適時の更新を行った。 SNS（Facebook、X、LINE、Instagram）については、ガイドラインの見直しを行い適正な運用を行うとともに、利用者の利便性の向上のためにLINEのリッチメニューの見直しを行うなどし、市民のニーズに合った情報をタイムリーに発信するよう努めた。 毎月1回開催される定例記者会見や記者クラブへのプレスリリースを通じて、情報発信を行った。									
【測定指標の分析】又は【自己評価】									
「市の認知度」の向上については、市公式LINE「ひたふる」の登録者数は前年度より2,183人増え、認知度の順位は50位順位を上げるなど、継続的な情報発信の効果が見られたものの、目標順位には及ばなかった。 「最新の市政情報が手軽に入手できている」と思う人の割合については、全ての年代で「欲しい情報が入手できていると思う」人の割合は高いもののポイントは下がっており、積極的な情報発信はしているが、市民が求めている情報を提供しきれていないことが考えられる。 広聴制度の充実については、新型コロナウイルス感染症対策のため、出前懇談会は開催できなかったが、自治会・振興協議会からの要望については、書面による回答となったものの適切に対応することができた。									

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性									
【第2期基本計画の総括】									
ホームページは適切な時期に更新・作成されるよう徹底し、SNS（Facebook、X、LINE、Instagram）は、ガイドラインの見直しや機能の見直し等を適宜行いながら適正に運用するとともに、市民のニーズに合った情報をタイムリーに発信するよう努め、積極的な情報発信を行った。 次期基本計画においても市の認知度を向上させるために、ホームページの適宜更新を行うとともに、SNSの拡散力を生かし、観光情報や各種イベント情報など、市の魅力を感じてもらえるような情報を各課と連携して積極的に発信していく。 広聴制度の充実については、市民意見を反映した施策の展開により、市民サービスの向上が図られることから、今後も提出された陳情・要望に対しては、適切に対応するとともに、市民の意見聴取については、市民の市政への参画をさらに促していけるように、新たな意見聴取の手法を検討していく。									
【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】									
市の認知度を向上させるため、ホームページやSNSなどの様々な情報発信手段を活用するなどして、観光情報や各種イベント情報など、市の魅力を感じてもらえるような情報を各課と連携して積極的に発信していく。 市民が欲しい情報を手軽に入手できるようになるために、ホームページの情報を適宜更新していくとともに、チャットボットシステムの利用内容等を分析し、市民が求める情報の提供ができるよう発信内容等を見直していく。 広聴制度の充実については、市民意見を反映した施策の展開により、市民サービスの向上が図られることから、今後も提出された陳情・要望に対しては、適切に対応するとともに、市民の意見聴取については、市民の市政への参画をさらに促していけるように、新たな意見聴取の手法を検討していく。									

No.	事業名・事業内容		令和5年度活動実績	決算・予算		評価	
1	文書広報費		広報ひた発行 24回（月2回） ・事業費内訳 広報ひた印刷費：14,807,004円 27,900部×24回（1日号・15日号） 広報ひた文書送達委託料：3,891,030円 170か所（旧日田市128か所、旧郡部42か所） ホームページ管理 システムSMARTCMSサービス利用料：2,692,800円	R3決算	必要性		
				21,680			
				R4決算	効率性		
				23,875			
				R5決算	有効性		
				25,286			
事業開始年度		H17	R6予算	29,495			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
				企画課長 宮崎和昭			
				総務企画部企画課			
2					必要性		
					効率性		
					有効性		
事業開始年度							
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
3					必要性		
					効率性		
					有効性		
事業開始年度							
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
4					必要性		
					効率性		
					有効性		
事業開始年度							
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
5					必要性		
					効率性		
					有効性		
事業開始年度							
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	Ⅰ	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(Ⅰ)	市民協働のまちづくり	商工観光部商工労政課
	主要施策	④	移住・定住への支援	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	移住・定住人口の増加
--------	------------

主要施策に対する 主な取組	移住に関する支援策などの情報発信 子育て、就農・就業、住まい等に関する支援 移住者間や地域住民等との交流の場の提供 結婚を望む若者に向けた支援
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
移住施策を活用した移住者数（年間）	第6次日田市総合計画	330	H30	430	366	339	331	338	達成
移住支援策を活用した移住者の数に含まれる25歳から44歳までの割合（％）	まち・ひと・しごと創生総合戦略	50	H30	47.44	39.34	45.13	49.54	42.31	未達成
結婚新生活支援金給付件数（件）	担当課調べ	30	R1	23	16	26	32	25	未達成
ひた暮らし支援事業給付件数（件）	担当課調べ	10	R1	10	17	11	10	16	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	移住施策を活用した移住者数は毎年目標を達成することができている。移住者のうち20代までは増加、30・40歳代は減少し、60歳代が前年比で6.9ポイント増加したこと、25歳から44歳までの割合は目標を達成できなかった。結婚新生活支援事業の給付件数は婚姻件数の減少もあり目標を達成できなかった。ひた暮らし支援事業の給付件数は、補助等の事業周知や空き家バンク物件の登録や成約件数が増えたことで目標を達成できた。移住相談会等で情報発信をしてきたことで目標に近い実績となったため「相当程度進展あり」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】	対面やオンライン等での移住相談を実施し、移住支援策や関連する情報の発信に努めた。 移住前の相談から移住後のサポート等を一括して委託し3年度目となったことから、オーダーメイドツアーの内容の充実、地元や職探しの顔つなぎ等スムーズに実施できた。 移住奨励品の申請を行っていない転入者に対して、制度についてのダイレクトメールを送付し事業の周知を行った。 空き家バンク登録物件数を増やすため、事業の周知や物件の掘り起こしを行った。 結婚新生活応援補助金の情報をホームページ等で発信し、結婚式場や市民課、市内企業等においてもチラシを配布し婚姻者への周知に努めた。
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	移住施策を活用した県外からの移住者の数については、令和3年度まで6年連続で県内1位、令和4・5年度は2位となり一定の成果が上がっている。移住前の相談や情報提供、移住後のサポート等一括してNPO法人に委託していることで、地域や職探しの顔つなぎ等スムーズに実施できており、移住者に寄り添った対応ができていることで目標の達成につながっている。 空き家バンク物件を360度カメラで撮影し、バーチャル内覧が可能になったことで内見件数は減少したが、周辺環境を含めた物件調査や所有者等からの詳細な情報を空き家カルテとして作成し、利用登録者に提供することでミスマッチを減らし成約件数が増加した。 結婚新生活応援補助金給付件数については、市ホームページや市内企業等への情報周知は行っているが、婚姻件数の減少や年齢等要件に合致しないことで申請数が伸びなかった。
-------------------	--

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】	移住奨励金・品事業等による移住施策を活用した移住者数は、毎年目標を達成することができた。令和3年6月から「移住支え合い事業」として、移住前の相談から移住後のサポートまでを一括してNPO法人に委託し、移住受入体制の強化を行った。福岡県からの移住者が全体の3～4割程度を占めているため、今後も福岡県からの移住を中心に促進を行っていく。 また、SNS等を活用した移住関連情報を発信するとともに、住まいについての支援や若い世代の移住者の呼び込み力を入れながら、移住希望者の要望に応じたきめ細やかなサポートを行うことで移住定住を促進する。 結婚新生活応援補助金事業については、要件の緩和や周知方法の見直しにより目標に近い水準で推移しているため、引き続き周知に努め、新生活を始める若者への経済的な支援を行う。婚活支援については、結婚を希望する方への後押しとなるよう婚活イベント等の周知に努める。
--------------	---

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】	日田市の魅力や移住に関する情報を積極的に発信するとともに、移住希望者一人ひとりの希望に沿ったオーダーメイドツアーを実施することにより移住促進を図り、民間団体と連携して移住前から移住後まで切れ目のないサポートを行う。 令和4年度から空き家バンク物件を購入等した若者には補助金の加算をしており、今後も若者への支援の継続や、移住支援金の給付等のほか、小中学校の給食費無償化など日田市の子育て支援策を積極的に発信し、若い世代や子育て世帯の呼び込み力を入れることで移住定住の促進を図る。 結婚新生活応援補助金事業による経済的な支援、婚活支援として県設置施設の利用促進、民間団体主催の婚活イベントの広報等による周知などの支援を行う。
-----------------------------	--

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	定住促進補助事業 移住前の宿泊補助、移住者ひた暮らし支援事業による空き家の取得費用等を補助することで定住促進を図るもの	・移住者ひた暮らし支援事業 16世帯 34名 ・移住奨励品 180世帯 295名 ・移住体験支援事業 利用者数 8件（8世帯 19人・泊）	R3決算	必要性 A
			14,870	
			R4決算	効率性 B
			11,939	
			R5決算	有効性 B
			19,088	
	事業開始年度	H22	R6予算	
2	結婚新生活応援事業 若者の結婚に伴う住宅費や引越し費用を補助することで、経済的な負担を軽くし、結婚を促進するもの	補助金 6,401,000円 給付件数 25件	R3決算	必要性 A
			7,470	
			R4決算	効率性 B
			8,939	
			R5決算	有効性 B
			6,410	
	事業開始年度	H29	R6予算	
3	ひた暮らしPR事業 人口減少と高齢化が進む市内に移住希望者を積極的に呼び込むために係る経費	・移住支え合い事業（R3.6～NPO法人リエラに委託） 6,981千円 空き家バンク登録件数 49件 成約件数 40件（うち一般成約11件） 案内件数 147件 ・移住相談会 出展数23回（相談人数 47組 63人）※うちオンライン12回 ・移住者交流会 4回（6/24男子会、6/25女子会、8/6子ども工作、10/22運動会 計34組76人） ・移住体験ツアー 1回（2/10・11中津江 空き家案内・先輩移住者との交流等 3組4人） ・大明地区体験ツアー 1回（3/3体験活動・地区住民との交流等 7組16人）	R3決算	必要性 A
			7,267	
			R4決算	効率性 B
			7,843	
			R5決算	有効性 B
			8,154	
	事業開始年度	R3	R6予算	
4	森林木団地管理費 上津江地区への定住促進を目的とする森林木団地の管理費	上津江地区への定住促進を目的とする森林木団地内の共用部分にかかる草刈作業委託 宅地分譲地 全7区画残り3区画 草刈面積：2,023㎡	R3決算	必要性
			124	
			R4決算	効率性
			124	
			R5決算	有効性
			133	
	事業開始年度	H17	R6予算	
5	森林木団地整備事業 新しい町の創造のため「森と人との共存」をめざし、地域の活性化と若者定住、UIターン者等の定住を促進するため、若者からお年寄りまでが安心して住むことができる生活空間の提供を目的とした宅地分譲地。管理用地内の既設の木柵が腐食・劣化し危険なため、撤去後フェンスを設置するもの。	木柵撤去、フェンス設置 フェンス延長53m 単年度事業	R3決算	必要性 B
			R4決算	効率性 B
			R5決算	有効性 B
			1,287	
	事業開始年度	R5	R6予算	
6	廃止・完了 宅地分譲地であり、残り3区画の早期売却に向け取り組んでいるが買い手がつかない状況である。分譲地内には公園用地があり引続き安全対策が必要なため適切な管理に努める。	令和5年度活動実績	R3決算	必要性
			R4決算	効率性
			R5決算	有効性
	事業開始年度		R6予算	

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	I	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	市民サービスの充実・向上	市民環境部市民課、市民環境部環境課、総務企画部総務課、総務企画部税務課
	主要施策	①	誰もが利用しやすい行政サービスの推進	市民環境部長 高倉保徳 総務企画部長 後藤靖孝

目指すべき姿	市民にとって分かりやすく利用しやすい窓口サービスの提供
--------	-----------------------------

主要施策に対する 主な取組	庁舎内の窓口連携を深め、市民にとって分かりやすく利用しやすい窓口サービスの提供 マイナンバーカードや電子申請等の活用による行政手続の簡素化 コンビニエンスストア等における住民票や税証明書等の交付
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
市役所の窓口サービスが分かりやすく、利用しやすいと感じる人の割合（％）	担当課調べ	63.8	RI	55.7	61.1		63.3		－
マイナンバーカードの申請率（％）	担当課調べ	100	RI	22.94	36.2	47.3	83.8	88.6	未達成
コンビニ交付の活用による証明書の発行割合（％）	第6次日田市総合計画	18.24	H30	1.44	4.76	10.05	15.48	23.03	達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると思われるもの
--------	---

(判定理由)	マイナンバーカードの普及に伴い、コンビニ交付を利用する市民が増加し、コンビニ交付率の目標値を達成することができた。各種証明書の交付全体数におけるコンビニ交付率が23.03%となったことで、証明発行窓口の混雑緩和に繋がりと、市民サービスの向上に繋がった。マイナンバーカードの申請率については、国が目標とする100パーセントに目標値を変更し、目標値は達成できていないことから、「進展が大きい」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】	マイナンバーカードの普及促進を図るため、職員による出張申請やマイナンバーカード申請・受取の時間外・休日窓口の開設に取り組んだ。福祉施設等については、職員が直接訪問し出張申請事業及び令和5年12月から運用開始した「顔認証マイナンバーカード」についての説明を行い周知を図った。 異動受付支援システムを使用した「書かない」「待たない」「迷わない」窓口継続して取り組み、新たに数種類の申請書を追加し利用範囲の拡大を図った。帳票登録数が増えたことにより使用できる業務・部署が増え、市民の記載等の負担軽減及び滞在時間の減少や職員の事務の効率化が図られた。 窓口で証明書を発行する市民に対し、庁舎内設置のマルチコピー機でも証明書が発行できる旨案内し、利用方法を知ってもらい、今後のコンビニ交付率の向上が図られた。また、高校入学時に提出が必要な住民票について、学校説明会時にコンビニ交付の利用方法の案内チラシを配布することで、市民サービスとコンビニ交付率の向上が図られた。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	職員によるマイナンバーカードの出張申請や時間外・休日窓口の開設を行ったことにより、申請率の向上につながったものの、全ての国民がマイナンバーカードを保有するために、さらなる普及促進を図らなければならない。また、マイナンバーカードの普及に伴い、証明書のコンビニ交付サービス利用者が増加しており、利便性の向上につながっている。 窓口業務改善としては、マイナンバーカードの普及及び、窓口での案内やチラシの配布等によって、コンビニ交付サービスを利用する市民が増加し、コンビニ交付率は大幅に上昇した。コンビニ交付サービスの利用により市役所窓口の混雑緩和等市民サービスの向上に繋がっている。 市民が死亡した後に行う行政手続の煩雑さ等をサポートする体制を構築したことにより、多くの来庁者に好評をいただいた。
-------------------	---

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】	マイナンバーカードの申請率100%を目指し、これまで、通常業務以外での普及促進に努めてきた結果、第2期基本計画期間内での申請率は確実に向上した。 しかしながら、目標達成には至らなかったため、引き続き、国によるマイナンバーカード利活用シーンの拡大による全庁的な取組を促進させながら、国が示す「自治体DX推進計画」に基づくオンライン化・デジタル化の推進からなる行政手続きの簡素化により、マイナンバーカード申請率及び利用しやすいと感じる人の割合は確実に向上すると考えられる。 遺族に対するおくりやみ対応では、少しずつではあるが、遺族の困り事へのノウハウが蓄積されつつあるため、そうした方々へ、よりスムーズなサービスを提供できる体制の見直しも検討していく。
--------------	--

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】	マイナンバーカードの普及促進のため、福祉施設に入所している方や長期に入院している方など、申請窓口へ出向くことが難しい方を対象とした出張申請の拡大を図り、さらなる申請率向上を目指す。 今後は、行政手続きの簡素化に向けたオンライン化・デジタル化の普及に取り組むことにより、マイナンバーカードの利便性の高まりから、マイナンバーカード保有者の増加を目指し、コンビニでの証明発行による市民サービスの向上、証明発行窓口の混雑緩和、職員の負担軽減を図っていく。 遺族に対するおくりやみ対応については、毎年、必要に応じてマニュアルを改定しながら、引き続き効率的に手続が終了できるようサポートしていくほか、遺族が行う手続の負担軽減に向けて、窓口支援システムを活用した事務の簡素化を進めていく。 これからも、窓口の業務改善のため、異動受付システムを利用し、「書かない」、「待たない」、「迷わない」窓口の構築に向けた取組を継続していく。
-----------------------------	--

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	戸籍住民基本台帳費	・消耗品費：1,038,813円 ・旅費：67,600円 ・印刷製本費（改ざん防止用紙、婚姻届）：299,904円 ・通信運搬費：248,900円 ・手数料（キャッシュレス決済）：28,475円 ・委託料（ファクシミリ保守、キャッシュレス対応）：424,961円 ・使用料及び賃借料：143,880円 ・備品購入費：100,650円 ・出席等負担金：2,000円	R3決算 1,946	必要性
			R4決算 1,855	効率性
			R5決算 2,356	有効性
			R6予算 2,502	
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			市民課長 華藤善紹	
			市民環境部市民課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
2	住民基本台帳ネットワークシステム事業	・消耗品費：28,919円 ・機器保守点検委託料：1,614,954円 ・機器借上料：2,090,880円	R3決算 3,551	必要性
	住民基本台帳ネットワークシステムの維持・管理費		R4決算 3,585	効率性
			R5決算 3,735	有効性
			R6予算 3,606	
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			市民課長 華藤 善紹	
			市民環境部市民課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
3	個人番号カード交付事業	・マイナンバーカード交付件数：50,795件（令和6年3月31日時点） ・臨時職員の賃金、共済費：19,559,109円 ・旅費：420,400円 ・消耗品費：543,682円 ・タブレット通信・交付通知郵送料：1,240,100円 ・委託料：112,200円 ・修繕費：11,000円 ・燃料費：42,767円 ・手数料：1,001,880円 ・使用料：396,000円	R3決算 41,742	必要性
	社会保障・税番号制度（マイナンバー）の理念に合った運用を実現するため、マイナンバーカードを普及促進する経費		R4決算 59,944	効率性
			R5決算 23,328	有効性
			R6予算 18,503	
	事業開始年度	H27		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持			市民課長 華藤善紹	A
			市民環境部市民課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
4	おおいた広域窓口サービス事業	・通信運搬費：97,069円 ・委託料：138,285円 ・使用料及び賃借料：184,800円 受託通数：392通、委託通数：493通	R3決算 510	必要性
	大分県内の市町村が相互に各種証明書等の交付等に係る事務を委託することで、住所地や本籍地の市町村に行くことなく、勤務地・就学地などの市町村役場の窓口で証明書を受け取れる行政区を超えたサービスを行い、県内住民サービス向上を目指すもの		R4決算 389	効率性
			R5決算 421	有効性
			R6予算 318	
	事業開始年度	H28		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			市民課長 華藤 善紹	
			市民環境部市民課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
5	コンビニ交付サービス事業	（市民課）コンビニ交付サービス事業：9,463,909円 （税務課）コンビニ交付サービス事業：2,687,310円 【証明書発行実績】 ・住民票：5,276通 ・印鑑証明書：4,251通・税証明書：630通 ・戸籍証明書：2,772通・戸籍の附票の写し：242通 【コンビニ交付サービスによる証明発行割合】 コンビニ証明発行数13,171通/総証明発行数57,202通＝23.03% （市民課 12,541通/53,249通＝23.55%） （税務課 630通/3,953通＝15.94%）	R3決算 12,100	必要性
	マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアで各種証明書が取得できるサービスを実施することにより、市民サービスの向上を図る。		R4決算 11,612	効率性
			R5決算 12,152	有効性
			R6予算 15,513	
	事業開始年度	H29		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			市民課長 華藤 善紹	
			市民環境部市民課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
6	戸籍総合システム更新事業	・戸籍の広域交付等の業務を行うためのシステム改修業務：4,202,000円 ・生体認証装置及びスキャナ購入及び設置費用：851,400円	R3決算	必要性	A
	国が保有する戸籍情報連携システムに接続し、戸籍の広域交付や副本参照による戸籍業務等を行うためのシステム改修。また、システム改修により現行のパスワードによるセキュリティに加え、セキュリティ強化を図るための生体認証器の購入・設置及び届書等の紙媒体での送付を不要とするためのスキャナの購入・設置。		23,955		
			R4決算	効率性	A
			303		
			R5決算	有効性	A
			5,054		
	事業開始年度	R2	R6予算	3,212	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	戸籍法の改正など必要に応じた改修等を行っていきながら、事務の効率化・市民サービスの向上を図っていく。		市民課長 華藤善紹		
			市民環境部市民課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
7	窓口業務等改善事業	・異動受付支援システム帳票追加設定変更委託 739,200円 ・異動受付支援システムクラウド利用料 12月分 3,062,400円	R3決算	必要性	A
	システムを導入し「①書かない」「②待たない」「③迷わない」窓口を実現し、受付時間の短縮や職員の業務効率化を図るもの。転出証明等をOCRで読み取ることによって、住民異動届の自動作成及び今後基幹系システムと連携させることによる、市民の記入負担や滞在時間の減少、職員の業務効率化につなげる		21,497		
			R4決算	効率性	A
			7,918		
			R5決算	有効性	A
			3,802		
	事業開始年度	R2	R6予算	3,063	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	住民サービスの向上を図るため引き続き行政手続きのデジタル化を推進しシステムの安定稼働と状況に応じ対象範囲の拡大を検討していく。		市民課長 華藤善紹		
			市民環境部市民課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
8	住居表示整理費	・住居番号表示板（60mm×150mm）：3枚 1,650円 ・住居番号表示板（60mm×120mm）：29枚 12,760円 ・町名表示板（30mm×120mm）：0枚 0円 ・送料 4,400円 合計 18,810円	R3決算	必要性	
	住居表示区域内における新築住宅や再交付希望者等に配布する町名表示板、住居番号表示板の購入を行うもの		62		
			R4決算	効率性	
			30		
			R5決算	有効性	
			19		
	事業開始年度	H17	R6予算	46	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			市民課長 華藤善紹		
			市民環境部市民課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
9	行政相談事務事業	・定例行政相談回数 69回 相談件数32件 ・その他相談 10件 ・合同行政相談 相談件数 16件	R3決算	必要性	
	市民からの行政サービスに関する苦情や意見、行政の仕組みや手続きに関する問い合わせなどの受付、その解決のための助言や関係行政機関に対する通知などを行うもの。		10		
			R4決算	効率性	
			10		
			R5決算	有効性	
			9		
	事業開始年度		R6予算	14	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			総務課長 松井顕一		
			総務企画部総務課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
10	税務総務費（臨時費）	□POSレジスター保守委託料 152,790円 □キャッシュレス決済手数料 3,456円 令和4年度キャッシュレス利用状況 463件／10,163件＝4.56％	R3決算	必要性	
	税務課税制窓口係における証明等発行手数料に関して、POSレジシステムを運用するもの。 POSレジシステムを及び自動釣銭機を運用することにより、業務の改善及び金銭受領による感染症のリスク軽減を図るもの。				
			R4決算	効率性	
			157		
			R5決算	有効性	
			157		
	事業開始年度	R4	R6予算		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			税務課長 塚原美保		
			総務企画部税務課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
11	戸籍総合システム管理事業 戸籍法、民法等による戸籍事務をコンピュータシステムにより行うもの。	戸籍システムハードウェア保守委託料：368,280円 戸籍システムクラウド・ネットワーク利用料：9,312,600円	R3決算	必要性
			0	
			R4決算	効率性
			9,563	
			R5決算	有効性
			9,681	
	事業開始年度	H16	R6予算	
			9,721	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			市民課長 華藤善紹	
			市民環境部市民課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
12	葬斎場費 公共の福祉の増進に寄与するため、日田市葬斎場の正常な維持管理及び、火葬業務を安定的に提供できるよう事業を実施するもの	・火葬及び受付業務、清掃業務、庭園除草業務、庭園管理業務など	R3決算	必要性
			48,486	
			R4決算	効率性
			49,212	
			R5決算	有効性
			49,827	
	事業開始年度	H17	R6予算	
			50,622	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			環境課長 青木克也	
			市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
13	葬斎場費（臨時費） 公共の福祉の増進に寄与するため、日田市葬斎場の正常な維持管理及び、火葬業務を安定的に提供できるよう事業を実施するもの	・火葬炉設備、炉内台車更新等 修繕料 19,339,320円	R3決算	必要性
			23,266	
			R4決算	効率性
			12,897	
			R5決算	有効性
			19,340	
	事業開始年度	H17	R6予算	
			22,532	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	平成28年度策定の長期営繕計画に基づいた修繕、維持管理を行い、設備更新費用の平準化を図る。	環境課長 青木克也	
			市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
14	墓地埋葬等事務事業 公共の福祉の増進に寄与するため、墓地埋葬法に則して、市内の墓地に関する墓地経営許可及び市内に存する遺骨の改葬許可等を行うもの。	・墓地埋葬事務にかかる 印刷製本費37,950円 ・身寄りのない者の火葬手続業務 1件 委託料220,000円	R3決算	必要性
			4	
			R4決算	効率性
			67	
			R5決算	有効性
			258	
	事業開始年度	H17	R6予算	
			239	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			環境課長 青木克也	
			市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
15	街区表示板設置事業 住居表示に関する法律第8条に基づき、街区表示板の設置を行い、市内住居表示地区の適切な街区表示を行うもの。豆田地区における街区表示板については、伝統的建造物群保存地区であることを考慮し、表示板の色を赤茶色とし、白文字にて作成を行う。なお、通常の表示板は、濃紺色に白文字のものとする。	○街区表示板現地確認調査 319千円 8月15日～10月31日迄 ○街区表示板取付業務委託 1,738千円 11月15日～3月22日迄 合計 2,057千円 ○調査による取付枚数 376枚 ○在庫補充枚数 301枚	R3決算	必要性
			R4決算	効率性
			R5決算	有効性
			2,057	
	事業開始年度	R5	R6予算	
			0	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	廃止・完了	8年毎の事業であり、今後も必要である	市民課長 華藤善紹	
			市民環境部市民課	

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	市民サービスの充実・向上	総務企画部情報統計課、会計課、総務企画部契約検査室
	主要施策	②	行政事務の効率化	総務企画部長 後藤 靖孝

目指すべき姿	市民の利便性の向上と行政事務手続の効率化
--------	----------------------

主要施策に対する 主な取組	情報通信技術（ICT）と情報システムの活用による事務の効率化 情報の適切な管理による情報セキュリティの強化
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
地域情報基盤施設（地域イントラネットワーク）障害発生件数※災害によるものを除く（件）	担当課調べ	0	R1	0	0	0	0	0	達成
ネットワーク障害発生件数（対年間障害発生件数※機器本体が原因のもの）（件）	担当課調べ	0	R1	0	0	1	1	0	達成
外部からの攻撃による侵害件数（対年間侵害件数）（件）	担当課調べ	0	R1	0	0	0	0	0	達成
職員向けセキュリティ研修の実施（回）	担当課調べ	1	R1	3	2	2	2	2	達成
セキュリティ外部監査の実施（回）	担当課調べ	1	R1	1	1	1	1	1	達成
RPA、AI-OCRの導入により新たに効率化された作業時間（時間）	担当課調べ	4,300	R4	550			4,318	4,117	未達成

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
（判定理由） ・セキュリティ研修及び外部監査の実施、ネットワーク障害発生件数などの取組については目標を達成しているものの、RPA、AI-OCRにより効率化された作業時間については、未達成となったことから、「相当程度進展あり」と判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和5年度に実施した具体的施策・取組】 ・基幹系シンククライアントの更新を行い、安定稼働を図った。また、内部情報系及びインターネット系のシンククライアント環境など各種システムの安定稼働を実現した。 ・市役所本庁舎および出先機関のネットワーク機器の更新及び追加を行い、情報セキュリティの確保と情報通信環境の安定稼働を維持した。 ・RPA、AI-OCRの活用及びオンライン手続支援システム（チャットボット）の構築により、内部事務の効率化と市民サービスの向上を図った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 ・セキュリティ研修及びセキュリティ外部監査を計画どおり実施したことでセキュリティ対策の向上につながった。また外部監査については、今まで監査を受けた実績がない課のうち2課を対象とするなど、セキュリティ意識について幅広い浸透を図った。 ・ネットワーク障害に関しては、経年劣化による機材の不具合によりもたらされたものであることから、機器の適切な更新を計画する。 ・RPA、AI-OCRについては、導入により4,000時間を超える作業時間の削減効果があり、行政事務の効率化につながった一方で、目標値である4,300時間は下回った。これは、令和4年度に比べマイナナンバーカード交付事務自体が減少したことに伴ないその削減時間1,000時間程度減ったことによるものであり、それを加味すれば削減時間は順調に増加傾向にある。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
【第2期基本計画の総括】 各種情報システムの安定的な運用やセキュリティ研修の実施等、計画通りの事業進捗を行うことができた。 また、定期的な機器更新、定期的なセキュリティ研修等を軸とし、情報の適切な管理による情報セキュリティの強化を継続していく。 令和4年度からはRPA等に関する作業の削減時間を測定指標に追加し、より行政事務の効率化の見える化に努めた。 引き続き、国の自治体DX推進計画及びデジタル田園都市国家構想の動向を注視し、情報通信技術（ICT）と情報システムを活用することで、今後も事務の効率化や市民サービスの向上に取り組んでいく。
【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】 ・セキュリティ研修及びセキュリティ外部監査の実施については、継続して実施することによりセキュリティ対策の向上につなげる。 ・ネットワーク障害への対応については、機器の更新を適切に進め、通信環境の安定運用に努める。 ・国の自治体DX推進計画等の動向を注視し、デジタル技術を活用することで、事務の効率化や市民サービスの一層の向上を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	電算管理費 行政サービスを実施するための基幹系業務システムの管理・運用に係る経費	・情報システム利用料 106,824千円 ・OAワーカー委託料 4,051千円 ・システムエンジニア業務委託 6,996千円 ・裁断機保守委託 119千円 ・無停電電源装置保守委託 341千円	R3決算	必要性
			121,144	
			R4決算	効率性
			120,432	
			R5決算	有効性
			124,426	
	事業開始年度	H17	R6予算	134,888
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			情報統計課長 長谷部 忠	
			総務企画部情報統計課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
2	OA化推進事業 行政ネットワーク、内部情報系業務システム、職員情報端末の管理・運用・計画的な機器更新に係る経費	・消耗品費(情報管理物品、トナー) 9,787千円 ・修繕料 1,034千円 ・情報システム使用料 41,322千円 ・情報システム保守等委託料 34,852千円 ・機器等賃借料 10,189千円	R3決算	必要性
			64,175	
			R4決算	効率性
			67,698	
			R5決算	有効性
			106,217	
	事業開始年度	H17	R6予算	130,985
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			情報統計課長 長谷部 忠	
			総務企画部情報統計課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
3	地域情報基盤施設管理事業 地域イントラネットワーク（本庁―出先機関の通信ネットワーク）の維持管理に係る経費	・需用費 修繕料 722千円 ・役務費 保険料 648千円 ・機器保守等委託料 5,426千円 ・電柱等使用料 3,816千円 ・その他 34千円	R3決算	必要性
			10,508	
			R4決算	効率性
			11,205	
			R5決算	有効性
			10,646	
	事業開始年度	H19	R6予算	12,302
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			情報統計課長 長谷部 忠	
			総務企画部情報統計課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
4	地域イントラネットワーク機器更新事業 平成21年度地域情報基盤整備事業で整備した本庁と出先機関を結ぶ地域イントラネットについて、障害発生時に故障箇所の特定などを即座に行えるよう、定期的な機器の更新および機器の保守契約を行うもの。	・ネットワークスイッチ保守委託 660千円 ・ネットワーク機器等購入 275千円	R3決算	必要性
			660	
			R4決算	効率性
			2,690	
			R5決算	有効性
			935	
	事業開始年度	R3	R6予算	
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
見直し		令和6年度から、「ネットワークの整理及び機器更新事業」と統合	情報統計課長 長谷部 忠	
			総務企画部情報統計課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
5	ネットワークの整理及び機器更新事業 ①ネットワークを介した基幹系業務システム等の安定運用 ②機器更新に合わせ、煩雑化したネットワーク環境を整理することで、管理方法の簡素化を図るもの。	・ネットワーク機器設定委託 4,562千円 ・サーバ用スイッチ、無線LANアクセスポイント購入 3,039千円	R3決算	必要性
			708	
			R4決算	効率性
			946	
			R5決算	有効性
			7,600	
	事業開始年度	H29	R6予算	9,304
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		総務省が提示するネットワークモデルについて、現在は3層分離の形が基本となっているが、業務効率化のための見直しが行われている。ネットワーク機器更新のタイミングを見計らい、適宜対応していく。	情報統計課長 長谷部 忠	
			総務企画部情報統計課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
6	統合型GISシステム更新事業 現在庁内で利用している統合型GISについて、利用範囲の拡大、利便性・管理性の向上、インターネットを介した情報公開機能の拡張など、利用職員・管理職員・市民すべてにとって利用価値のあるものを目指し、システム更新を行うもの。	統合型・公開型GISシステム構築委託（プロポーザルによる選定） 11,660千円	R3決算	必要性	A
			462		
			R4決算	効率性	A
			R5決算	有効性	A
			11,660		
	事業開始年度	R1	R6予算		
		4,266			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	公開型、統合型ともに引き続き地図データの充実を図っていく。		情報統計課長 長谷部 忠	
				総務企画部情報統計課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
7	シンククライアント環境再構築事業（基幹系） 平成31年度に更新した基幹系シンククライアント環境のCitrixXenAppのサポート期間終了に伴い、最新バージョンに更新するもの。	シンククライアント用CALライセンス 2,999千円 基幹系シンククライアントシステムIaaS利用料 8,256千円 システムバージョンアップ作業委託 5,313千円 シンククライアント端末購入費 8,935千円	R3決算	必要性	A
			1,837		
			R4決算	効率性	B
			1,150		
			R5決算	有効性	A
			25,502		
	事業開始年度	R3	R6予算		
		15,940			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
	見直し	令和7年度に移行が義務付けられている「標準化システム」においては、シンククライアント環境での動作を保証できないことが令和6年3月に判明した。そのため、パソコン環境（FAT端末環境）への移行を行う必要がある。		情報統計課長 長谷部 忠	
				総務企画部情報統計課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
8	RPA導入推進事業 RPA及びAI-OCRの導入を進めることで、作業効率の向上や業務の改善を図るもの。全庁的な展開を目的として、ライセンスの調達や運用にかかる支援業務の外部委託、集中管理システムの導入、技術の内製及び保守に向けた職員研修を実施する。	・RPA研修（初級：10名、中級：5名） ・RPA利用実績（職員による年間作業時間） 導入前年間作業時間 4,710.14h 導入後年間作業時間 1,281.82h(△3,428.32h) ・AI-OCR利用実績（職員による年間作業時間） 導入前年間作業時間 1,591.92h 導入後年間作業時間 903.00h(△ 688.92h)	R3決算	必要性	A
			10,791		
			R4決算	効率性	A
			8,454		
			R5決算	有効性	A
			16,282		
	事業開始年度	R2	R6予算		
		13,071			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
	拡充	導入分野や削減時間は増加傾向にあることから、引き続き研修等による職員の教育に努め、業務の効率化を図っていく。		情報統計課長 長谷部忠	
				総務企画部情報統計課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
9	職員端末効率化事業 セキュリティ確保のため、基幹系・内部情報系・インターネット系の3系統に分離したネットワーク環境において、職員の利便性向上のため、各系統間でセキュリティを確保しつつデータのやり取りを行う「ファイル転送システム」を平成30年度から導入している。現行機器の保守サービス期間終了に伴い、令和5年度にシステムを更新する。	・ファイル転送システム（Smoothfile）更新委託 4,785千円	R3決算	必要性	A
			1,485		
			R4決算	効率性	A
			141		
			R5決算	有効性	A
			4,785		
	事業開始年度	R3	R6予算		
		5,170			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	各系統間のセキュリティ維持のためのシステムについて、運用管理および定期的な機器交換を実施する。		情報統計課長 長谷部 忠	
				総務企画部情報統計課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
10	UPS（無停電電源装置）更新事業 通常時の電力供給が遮断された場合の非常時に備えて、マシン室内のサーバ群及びエアコンの電力確保を行うための機器、UPS（無停電電源装置）を更新する。	機器賃借料 2,012千円	R3決算	必要性	A
			R4決算	効率性	A
			2,270		
			R5決算	有効性	A
			2,012		
	事業開始年度	R4	R6予算		
		2,513			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	安定的な運用を図るため、機器保守および定期的な機器交換を行っていく。		情報統計課長 長谷部 忠	
				総務企画部情報統計課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
11	シンククライアント環境再構築事業 シンククライアント環境において、内部情報系の庁舎内設置サーバ（ADサーバ、プリンタサーバ）機器のサポート終了に伴い、更新を行う。	・ 庁舎内ADサーバ等再構築委託 1,513千円 ・ 内部情報系⇒インターネット系ファイアウォール保守委託 1,243千円 ・ サーバ機器購入費 3,102千円	R3決算	必要性 A
			R4決算	
			8,580	効率性 A
			R5決算	
			5,858	有効性 A
			R6予算	
	事業開始年度	R4	1,540	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	内部系シンククライアント利用環境の機器運用保守および定期的な機器交換を行う。		情報統計課長 長谷部 忠	
			総務企画部情報統計課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
12	情報システム標準化事業 【オンライン手続推進事業】マイナポータルによる行政手続のオンライン化に対応するため、国と市の基幹系をオンライン接続するための機器保守を行う。 【システムの標準化】システム標準化に係る比較分析作業および文字同定作業を行う。	【システムの標準化】 13,343千円 現システムと次期システムの比較分析作業および文字同定作業を行った。 【オンライン手続推進事業】 742千円 国が運営するマイナポータルのびったりサービス（電子申請）を利用した申請を、市の基幹システムで受理が可能となるシステムの運用を行った。	R3決算	必要性 A
			0	
			R4決算	効率性 A
			15,233	
			R5決算	有効性 A
			14,085	
	R6予算	86,594		
事業開始年度	R4			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	令和7年度中にシステム仕様の標準化が義務付けられており、加えてガバメントクラウド環境の利用が努力義務とされているため、市も対象期間内で取組を達成する必要がある。		情報統計課長 長谷部 忠	
			総務企画部情報統計課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
13	テレワーク環境整備事業 現在、市役所や出先機関など光ファイバー網が敷設済みの施設でしか使えない日田市行政ネットワークを、携帯電話回線を利用して接続できるように整備を行う。	・ 通信料 900千円	R3決算	必要性 A
			R4決算	効率性 A
			21,857	
			R5決算	有効性 A
			900	
	R6予算	1,440		
事業開始年度	R4			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	環境提供のための機器運用を行っていく。		情報統計課長 長谷部 忠	
			総務企画部情報統計課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
14	オンライン手続支援システム構築事業 「電子申請システム」により24時間行政手続が可能となることから、各種申請等に関する問合せ対応や該当手続への案内を24時間職員に代わって行う「オンライン手続支援システム」（チャットボット）を運用するもの。	・ オンライン対応応答業務数 48分野	R3決算	必要性 B
			R4決算	効率性 A
			1,497	
			R5決算	有効性 A
			1,446	
	R6予算			
事業開始年度	R4			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
見直し	令和6年度から、「行政手続オンライン化推進事業」に統合		情報統計課長 長谷部 忠	
			総務企画部情報統計課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
15	データ伝送回線更新事業 令和5年12月末をもってサービスが終了するISDN回線「INSネット」の「デジタル通信モード」について、LGWAN回線を利用する後継サービス「AnserDATAPORT」への更新及び「ビジネスダイレクト」の導入を実施したもの。	◇導入の効果 □AnserDATAPORT（ADP） ・ 安全なLGWAN経由の取引開始によるセキュリティの向上 ・ 関係各課共有端末での処理による職員の負担軽減 □ビジネスダイレクト（BD） ・ 口座エラー等への対応の高速化 ・ 資金の状況・入出金明細のリアルタイムな可視化 ・ Pay-easy（ペイジー）利用による財政融資資金元利金等国庫への納付の電子化（安全性と利便性の向上） 導入した金融機関とのファイル伝送サービス（ADP）やインターネットバンキング（BD）の導入により、口座エラー等への対応の高速化等出納事務の職員負担の軽減が図られた。また、これらのサービスは、今後も金融機関におけるDXの進捗に合わせ、サービスの改善が進んでいくことも考えられ、日田市の出納事務にかかるDXの基盤整備を図ることができた。	R3決算	必要性 B
			0	
			R4決算	効率性 A
			0	
			R5決算	有効性 A
			229	
	R6予算			
事業開始年度	R5			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了	事業完了のため、改善事項なし。		会計管理者 園田 恭一郎	
			会計課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
16	物品等電子入札参加資格システム運用事業 大分県及び県内市町村で共同運用している「大分県共同利用型電子入札システム」に物品機能を追加するための経費	【入札参加資格電子申請関係】kintoneアプリ開発支援等 【電子入札システム改修関係】物品電子入札システム改修等 上記の諸経費に対し、県へ市町村分の負担金を支払った。なお、事業については、令和5年度で完了した。	R3決算	必要性	A
			R4決算	効率性	A
			R5決算	有効性	A
			2,546		
			R6予算		
	事業開始年度	R5			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	廃止・完了	事業完了のため、改善事項なし。	契約検査室長 江島秀吉 総務企画部契約検査室		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
17	電子入札システム更新事業 令和5年度に、「ミドルウェアの更新」と「Windows11への対応」に係る大規模なシステム改修が予定されている。この改修により、ミドルウェアのサポート期限更新やWindows11利用者への対応などが可能となる。 改修に伴い通常の保守管理等委託料に加え、システム改修費用（ミドルウェアの更新、Windows11への対応）の負担金が発生するもの。	・OS、ミドルウェアを電子入札コアシステムで動作確認済の最新バージョンに更新。 ・Windows11のクライアントPC環境で動作検証を実施し成功、Windows11が動作対象となるようにシステムを更新。	R3決算	必要性	B
			R4決算	効率性	A
			R5決算	有効性	A
			2,009		
			R6予算		
	事業開始年度	R5			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	廃止・完了	事業は完了したため改善事項なし。	契約検査室長 江島 秀吉 総務企画部契約検査室		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
18				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
19				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
20				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	I	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	政策を実行・実現する行財政運営	総務企画部財政課
	主要施策	①	持続可能な財政運営	総務企画部長 後藤靖孝

目指すべき姿	将来にわたって持続可能な財政基盤の確立と維持
--------	------------------------

主要施策に対する 主な取組	統一的な基準による財務書類から得られる情報の分析及び資産管理や予算編成等への活用 予算編成の基礎資料となる財政推計の策定と適宜見直し 遊休市有地の売却を含めた有効活用
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
実質公債費比率（％）	第6次日田市総合計画	4	RI	4.6	4.1	4.1	4.9	5.5	未達成
将来負担比率（％）	第6次日田市総合計画	0	RI	0	0	0	0	0	達成

目標達成度合いの測定結果	
進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
(判定理由)	
将来負担比率については目標を達成しているものの、実質公債費比率について目標達成に至らないことから、進展が大きいと判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和5年度に実施した具体的施策・取組】 ①統一的な基準による財務書類については、令和3年度決算分が令和4年度末に完成し、市ホームページにて市民への周知を行った。また、令和6年度当初予算編成において参考指標として活用した。 ②財政推計については、見直しを行い市議会に報告するとともに、市ホームページ・市報にて市民への周知を行った。また、令和6年度当初予算編成等において、中長期的な財政状況を見通した基礎的資料として活用した。 ③未利用地等の有効活用については、土地建物の売払を16件（23,495,026円）、土地の貸付を99件（9,238,932円）（うち新規貸付 15件 244,332円）、建物の貸付を4件（923,520円）行った。 【測定指標の分析】又は【自己評価】 測定指標である将来負担比率は「なし」を維持できたものの、実質公債費比率は5.5%となり、目標達成に至らなかった。 なお、類似団体内平均値（直近の令和4年度数値）との比較では、将来負担比率は類似団体が4.0%に対して日田市は「なし」、実質公債費比率は類似団体が8.0%に対して日田市は5.5%となっており、いずれも類似団体より良好な状態である。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
【第2期基本計画の総括】 財政推計の見直し及び統一的な基準による財務書類の作成を毎年度行い、予算編成における基礎的資料としての活用等により、コロナ禍においても健全な財政運営を行うことが出来た。
【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】 今後においても、財政推計の見直しにより中長期的な視点で財政状況の把握・分析を行い、予算編成における基礎的資料としての活用等により、将来にわたって持続可能な財政運営の維持に努めていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	財務書類システム管理事業 財務書類作成システムの利用手数料及び作成支援業務委託	財務書類作成システム ・システム利用手数料 907,000円×1.1＝997,7000円 ・作成支援業務委託料 3,240,000円×1.1＝3,564,000円	R3決算	必要性	
			4,307		
			R4決算	効率性	
			4,472		
			R5決算	有効性	
			4,472		
	事業開始年度	R2	R6予算	4,846	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			財政課長 高倉彰		
			総務企画部財政課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
2	財務会計システム管理事業 財務会計システムのクラウドサービス手数料及びインボイス制度に対応するためのシステム改修委託料	財務会計システム ・クラウドサービス手数料 460,800円×1.1×12月＝6,082,560円 ・システム改修委託料 1,425,000×1.1＝1,567,500円	R3決算	必要性	A
			6,083		
			R4決算	効率性	A
			6,083		
			R5決算	有効性	A
			7,651		
	事業開始年度	R7	R6予算	18,018	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	必要に応じて改修等を行いながら、引き続き安定的な運用を行っていく。	財政課長 高倉彰		
			総務企画部財政課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	I	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	政策を実行・実現する行財政運営	総務企画部税務課
	主要施策	①	持続可能な財政運営	総務企画部長 後藤靖孝

目指すべき姿	将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持
--------	-------------------------

主要施策に対する 主な取組	公平かつ適正な課税と確実な徴収、納税環境の整備
------------------	-------------------------

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
市税の徴収率（％）	第5次行政改革大綱	97.49	R1	97.06	96.71	97.41	97.48	98.13	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

（判定理由）

令和5年度の市税徴収率は98.13%となり、目標値である97.49%を達成することができた。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

・滞納者の財産調査を徹底し、滞納処分及び滞納処分の執行停止の強化を図った。また、令和5年度から、金融機関に電子データによる照会を行う「預貯金調査システム」を導入し、照会業務の効率化を図った。
 ・令和5年度から、新たに軽自動車税、固定資産税・都市計画税のQRコード納付を開始し、納税環境の整備を推進することで徴収率の向上を図った。
 ・大分県税事務所職員の派遣に加え、近隣の4市町（日田市・由布市・玖珠町・九重町）間で、税務職員の相互併任を行い、税収の確保に取り組んだ。
 ・ファイナンシャルプランナーによる相談会を開催し、滞納者に対して金融の専門的な知識に基づいた債務整理の指導を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

滞納処分の強化や納税環境の整備及び大分県税務職員派遣等による徴収体制の強化に取り組んだ結果、令和5年度の市税の徴収率は98.13%となり、目標値である97.49%を達成することができた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

システム導入による財産調査の迅速化等による滞納処分の強化、大分県税務職員派遣等による徴収体制の強化に加え、デジタルを活用した納税環境の整備を行った。その結果、令和2年度の徴収率については、新型コロナウイルス感染症の影響への対策として実施した徴収猶予の特例制度が主な要因となり前年度を下回ったものの、令和3年度以降は前年度を上回っており、目標値も達成できている。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

公平かつ適正な課税に努めるとともに、デジタル等を活用した納税環境整備を進め、徴収率の向上による税収確保を図っていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	賦課徴収費	納税通知書等の印刷費、コンビニ収納、口座振替等の手数料、土地鑑定委託、F P相談委託など。 ファイナンシャルプランナーによる相談会 相談会開催数： 3 回 相談者数： 4 人 のべ相談件数： 4 件	R3決算	必要性
	市税の賦課徴収に係る経費		35,643	
			R4決算	効率性
			36,138	
			R5決算	有効性
			38,912	
	事業開始年度	H17	R6予算	
			44,789	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			税務課長 塚原美保	
			総務企画部税務課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
2	市税滞納整理システム運用事業	市税滞納整理システム 運用費 ・使用料： 3,168,000円 ・保守料： 1,782,528円 ・リース料： 522,720円	R3決算	必要性
	滞納整理事務の効率化のため、滞納情報の管理・共有を行うシステムの運用経費		5,473	
			R4決算	効率性
			5,473	
			R5決算	有効性
			5,473	
	事業開始年度	H20	R6予算	
			5,474	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			税務課長 塚原美保	
			総務企画部税務課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
3	標準宅地等鑑定事業	令和6年度評価替えに係る標準宅地・標準田畑山林・公的価格と同一地点の鑑定委託料 ・サブ標準宅地 1,395地点（別注地点 1,381地点、大規模画地 14地点） 12,512,060円 土砂災害警戒区域補正適用業務委託料 679,800円	R3決算	必要性
	適正な価格による固定資産税賦課業務を行うため、令和6年度評価替えに伴う標準宅地等の鑑定評価を委託するもの。		0	
			R4決算	効率性
			30,961	
			R5決算	有効性
			13,547	
	事業開始年度	H6	R6予算	
			0	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	3年毎に実施される固定資産の評価替えにおいて欠かせない業務であるため、今後も継続する必要がある。	税務課長 塚原美保	
			総務企画部税務課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
4	地籍調査訂正事業	・地図・登記情報整備委託料 4,707,999円 ・過年度修正業務委託料 5,135,325円 委託先：大分県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	R3決算	必要性
	土地取引や公共事業実施の円滑化のため、市が実施した地籍調査の成果と登記情報が一致していない土地について訂正を行うもの。また、分筆登記申請の円滑化のため、地図混雑地域における登記基準点の設置を委託するもの。		13,091	
			R4決算	効率性
			5,414	
			R5決算	有効性
			9,843	
	事業開始年度	H28	R6予算	
			10,000	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	法務局通知分の115筆の修正業務については、計画どおりに業務は完了したが、これ以外にも地籍の不一致があるため、同様に修正業務を継続する必要がある。	税務課長 塚原美保	
			総務企画部税務課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
5	賦課徴収費（臨時費）	森林環境税導入に伴うシステム改修委託料 1,523,500円 定額減税の実施に伴うシステム改修委託料 693,000円	R3決算	必要性
	令和6年度から新たに導入される森林環境税や、令和6年度に実施される定額減税に対応するため、現行使用している基幹税務システム等を改修するもの。			
			R4決算	効率性
			R5決算	有効性
			2,217	
	事業開始年度	R5	R6予算	
			550	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	森林環境税導入及び定額減税の実施に伴うシステム改修については、令和5年度に完了し森林環境税及び定額減税を反映した適正な課税計算を行うことが可能となった。また、令和6年度については、平成26年度から令和5年度までの東日本大震災復興特別増税が終了したことから基幹税務システムの改修を行う。	税務課長 塚原美保	
			総務企画部税務課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
6	預貯金等調査システム運用事業 滞納処分に伴う財産調査において、行政機関と金融機関間で統一フォーマットの電子データによる預貯金等照会を行うためのシステムの運用経費。	預貯金等調査システム運用経費 ・システム使用料 713,000円 ・システム照会料 185,000円	R3決算	必要性	A
			R4決算		
			R5決算	効率性	A
			898		
			R6予算	有効性	A
			898		
	事業開始年度	R5			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	システム導入により、より迅速な預金調査が可能となるとともに、預金に関連する売掛金、生命保険などの財産調査も迅速に行えるようになった。 今後、システムに参加する金融機関の増加や、事務効率化の機能追加も予定されていることから、より効率的な滞納整理のためのシステムを継続して使用する。	税務課長 塚原美保		
			総務企画部税務課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
7	登記課税連携システム導入事業 デジタル社会の実現に向けた重点計画（R4.6.7閣議決定）に基づき、土地・家屋登記情報管理のオンライン化に対応するため、登記課税連携システムの導入及び連携する基幹税務システムの改修を行うもの。	法務局から交付される登記済通知書電子データの、基幹システム（Acrocity）への取込み及び課税異動処理機能の改修（課税処理件数約22,000件） ・システム構築委託料 20,350,000円 ・登記課税連携システム使用料 1,223,750円	R3決算	必要性	A
			R4決算		
			R5決算	効率性	A
			21,574		
			R6予算	有効性	A
			2,938		
	事業開始年度	R5			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	国の重点計画に基づいて実施する事業であり事務効率化にも効果があるため、本システムを継続して利用し、課税業務の人的ミスの防止及び業務時間の短縮化を行う。	税務課長 塚原美保		
			総務企画部税務課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
8	共通電子納税システム改修事業 令和3年度税制改正に伴い、令和5年度課税分からのeLTAX（エルタックス）による地方税共通納税の対象税目拡大等に対応するため、基幹税務システム及び滞納整理システムを改修するもの。	基幹システム改修委託料 1,325,500円（令和4年度繰越分） （特別徴収税額通知（納税義務者用）の電子化対応に伴うシステム改修）	R3決算	必要性	A
			R4決算		
			6,133	効率性	A
			R5決算		
			1,326	有効性	A
			R6予算		
	事業開始年度	R4			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	廃止・完了	固定資産税・都市計画税及び軽自動車税（種別割）のQRコードによる納税への対応が完了した。	税務課長 塚原美保		
			総務企画部税務課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
9				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
10				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	I	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	政策を実行・実現する行財政運営	総務企画部企画課、商工観光部商工労政課
	主要施策	①	持続可能な財政運営	総務企画部長 後藤 靖孝

目指すべき姿	将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持
--------	-------------------------

主要施策に対する 主な取組	財源の確保と地域の活性化を目的としたふるさと納税制度の推進
------------------	-------------------------------

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
ふるさと納税年間寄附額（千円）	担当課調べ	500,000	R1	406,532	544,818	464,451	419,176	467,639	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると思われるもの
--------	---

(判定理由)
ふるさと納税について、令和4年度実績と比較して寄附額は増加したものの、目標額を達成していないことから「進展が大きい」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
ふるさと納税の寄附額を増額するため、募集に関する業務を委託している業者と返礼品の調達等の業務を委託している市内の4つの業者と連携し、新規返礼品の登録やインターネット広告・レビューキャンペーン等のPR活動を行った。また、新たに3つのポータルサイトを追加することで、ふるさと納税を受け入れる窓口を増やした。 日田市総合計画審議会を開催し、第6次日田市総合計画及び第2期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理を行った。また、第6次日田市総合計画の第2期基本計画及び第2期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略が令和5年度に計画期間の最終年度を迎えることから、第3期基本計画及び第3期総合戦略の策定を行った。 日田市定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催し、第2次日田市定住自立圏共生ビジョンKPIの進捗状況に対する意見や、第6次日田市総合計画第3期基本計画の策定に向けた意見の交換を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
3つのポータルサイトを追加し、ふるさと納税の窓口を増やすことで、前年度より寄附額は増加したものの、目標額は達成していない状況である。 現在、返礼品を目的とした寄附が増えている状況であり、サイトでの見せ方や寄附者の方が求めている返礼品の登録がより一層必要となってきた。対応していくためには、専門的知識が必要となり事務の煩雑化も想定されるため、現在の運営方法を見直ししていく必要がある。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
ふるさと納税の寄附額を増額するため、新規ポータルサイトの追加や、体験型返礼品・定期便など返礼品の新規登録を行ってきた。また、お礼のはがきの送付や、新成人に対してパンフレットの配布、レビューキャンペーンの実施、インターネット広告の活用など寄附額増額に向けた様々な取組を行ってきたが、目標額は達成できていない状況である。今後は、専門的な知識やノウハウを持った中間事業者の導入や事務の所管替えを行うなど運営体制の見直しを行い、寄附額の増額を図る。 行政評価の実施を通して、第6次総合計画第2期基本計画の進捗管理を行うことができた。引き続き、行政評価調査の作成を通して事業の見直し・改善を行い、改善内容を実施計画策定に反映させることで、総合計画の適正な進捗管理を行っていく。 日田市定住自立圏共生ビジョンについては、懇談会の開催を通して第2次共生ビジョンの進捗管理を行うことができた。今後は、開催回数を増やし進捗管理や改訂についてより委員の意見を反映させていく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
ふるさと納税は、日田市の将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持を実現するために有効な手段であることから、寄附額を増額していく必要がある。そのため、令和6年度より専門的な知識やノウハウを持った中間事業者を導入し、新規返礼品の開拓や返礼品の魅力のPRなどを効果的にを行い、ふるさと納税の増額を図る。 また、事務の所管を商工労政課に移し、地場企業との連携や地場産品の販売促進とあわせた取り組みを行うことで、返礼品の登録数の増加や積極的な情報発信を行う。 第6次日田市総合計画、日田市定住自立圏共生ビジョンについては、引き続き適正な進捗管理を行っていく。

No.	事業名・事業内容		令和5年度活動実績		決算・予算		評価	
1	ふるさと納税（水郷ひた応援基金）促進事業 ふるさと納税寄附者への返礼品に係る経費及び制度の周知に係る経費		・消耗品費 99,324円		R3決算	必要性	A	
			・通信運搬費 1,544,000円		246,704			
			・手数料 47,847,534円		R4決算	効率性	B	
			・広告料 911,058円		250,442			
			・委託料 166,571,885円		R5決算	有効性	B	
			・使用料及び賃借料 9,504円		216,984			
	【参考】 ・ふるさと納税実績 寄附件数 23,162件 寄附金額 467,639,500円		R6予算	272,385				
事業開始年度		H26			評価者・担当課			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項			評価者・担当課			
見直し		令和6年度より、専門的な知識やノウハウを持った中間事業社を導入し、新規返礼品の開拓や返礼品の魅力のPRなどを効果的にを行い、ふるさと納税の増額を図る。 また、事務の所管を商工労政課に移し、地場企業との連携や地場産品の販売促進とあわせた取り組みを行うことで、返礼品の登録数の増加や積極的な情報発信を行う。			商工労政課長 大友健一			
					商工観光部商工労政課			
No.	事業名・事業内容		令和5年度活動実績		決算・予算		評価	
2	総合計画推進事業 日田市総合計画審議会を開催し、第6次日田市総合計画及び第2期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理を行う。 また、第6次日田市総合計画の第2期基本計画及び第2期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略が令和5年度に計画期間の最終年度を迎えることから、第3期基本計画及び第3期総合戦略の策定を行う。		・令和5年度 日田市総合計画審議会兼日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会（5回開催）		R3決算	必要性	A	
			委員報酬 190,000円		89			
			委員旅費（費用弁償） 69,063円		R4決算	効率性	A	
			需用費（消耗品費） 0円		2,043			
			需用費（食糧費） 0円		R5決算	有効性	A	
			役務費（通信運搬費） 24,000円		284			
	事業開始年度		H29	R6予算	2,922			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項			評価者・担当課			
現状維持		新たに策定した「第3期基本計画」及び「第3期総合戦略」について、総合計画審議会を開催して進捗管理を行っていく。			企画課長 宮崎和昭			
					総務企画部企画課			
No.	事業名・事業内容		令和5年度活動実績		決算・予算		評価	
3	定住自立圏構想推進事業 H27年度に策定した日田市定住自立圏共生ビジョンを推進するため、日田市定住自立圏共生ビジョン懇談会を設置し、計画の進捗管理や見直し等を行うもの。		・定住自立圏共生ビジョン懇談会		R3決算	必要性	A	
			報償費（委員謝礼） 90,000円		14			
			旅費（委員旅費） 36,998円		R4決算	効率性	A	
			役務費（通信運搬費） 21,000円		81			
			事業開始年度		H28	R5決算	有効性	A
					148			
			R6予算	470				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項			評価者・担当課			
現状維持		定住自立圏共生ビジョンは令和5年度に第2次が終了し、令和6年度から第3次が始まったことから、第2次の総括や第3次の進捗管理等の必要な事項を審議していく。また、引き続き対面・オンラインを併用する等の開催方法を検討し、開催回数を増やしていく。			企画課長 宮崎和昭			
					総務企画部企画課			
No.	事業名・事業内容		活動実績		決算・予算		評価	
4						必要性		
						効率性		
						有効性		
	事業開始年度							
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項			評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容		活動実績		決算・予算		評価	
5						必要性		
						効率性		
						有効性		
	事業開始年度							
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項			評価者・担当課			

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	I	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	政策を実行・実現する行財政運営	総務企画部企画課、総務企画部財政課
	主要施策	②	公共施設の適正な管理	総務企画部長 後藤靖孝

目指すべき姿	将来にわたって必要な施設の維持と財政負担の軽減
--------	-------------------------

主要施策に対する 主な取組	公共施設等総合管理計画の推進と進捗管理の徹底
------------------	------------------------

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
公共施設等総合管理計画における平成28年3月時点延床面積に対する削減率（％）	担当課調べ	10.7	R1	4.7	6.2	6.6	7.7	8.4	未達成

目標達成度合いの測定結果	
進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
(判定理由)	
測定指標の目標を達成できていないため「進展が大きくない」と判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)	
【令和5年度に実施した具体的施策・取組】	
令和3年度中に移管や削減を行った公共施設の状況及び各施設の方針を進めるうえでの課題の整理を行い、全庁で共有し、公共施設等総合管理計画第1期実施計画に基づいた進行状況を市ホームページで公表した。 また、計画の着実な推進を図るため、庁内へ計画の推進の周知を行った。	
【測定指標の分析】又は【自己評価】	
公共施設等総合管理計画第1期実施計画において令和7年度までに延床面積を18.4%削減するという目標を立て、施設別方針に沿って進めているが、予定通りに進んでいない施設もあるため、目標の削減率を達成できていない。 特に方針を民間移管や地域移管としている施設については、相手方との協議に時間を要し、実施時期を変更しているものも多いため、施設ごとに課題と今後の進め方の整理を行う必要がある。	

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性	
【第2期基本計画の総括】	
公共施設等総合管理計画の着実な推進を図るため、進捗管理や庁内周知を行ってきたが、方針の実施が先送りされる施設があり、いずれの年度においても測定指標が目標を達成できず「進展が大きくない」と判断する結果となった。 方針の実施が先送りになっている原因としては、施設規模が大きいことや、老朽化した施設が多いことから、移管先の候補である民間企業や地元団体の理解を得ることに時間を要していることなどが挙げられる。 状況の変化から予定通りに方針の実施ができていない施設も多く見受けられるため、関係者との協議経過も確認しながら、方針の確実な実施を図っていく。 また、第1期実施計画の計画期間が令和7年度に終了することから、第2期実施計画の策定と合わせ公共施設等総合管理計画についての見直しを検討していく必要がある。	
【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】	
必要な公共施設を将来的に維持していくために、引き続き、進捗管理を確実に行うとともに、各施設の関係者などに対して公共施設等総合管理計画の趣旨や目的を丁寧に説明し、ご理解をいただきながら、本計画の目標達成のための取組を推進していく。 方針の実施が先送りになっている施設については、関係者との協議経過などを参考に、施設ごとの課題と今後の進め方を整理し、方針の確実な実施を図っていく。	

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	Ⅰ	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	政策を実行・実現する行財政運営	総務企画部企画課、総務企画部総務課
	主要施策	③	行政の改革	総務企画部長 後藤靖孝

目指すべき姿	将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持
--------	-------------------------

主要施策に対する 主な取組	事業評価の実施による現状の把握と見直しの徹底 効率的な行政運営のための指針となる行政改革大綱の推進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
職員提案制度での提案件数（件）	担当課調べ	45	R1	40	48	30	53		－
第5次日田市行政改革大綱第2期実行プランの実施率（％）	第5次日田市行政改革大綱	100	R1	70.1	77.4	78.2	87.3	86.5	未達成

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現在の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	
第5次日田市行政改革大綱第2期実行プランの実施率は目標値に満たないものの、「一部実施」を含めると91.9%の取組に進展が見られたことから、「相当程度進展あり」と判断した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和5年度に実施した具体的施策・取組】 第5次日田市行政改革大綱及び第2期実行プランの取組として、「事務事業の見直し」や「市民との協働の推進」など、31の実施事項に取り組み、行政改革を推進した。また、その進捗状況を行政改革推進委員会に報告した。 第6次日田市総合計画の施策体系に合わせて行政評価を行い、その評価結果を予算編成の指針となる実施計画に反映させた。また、実施計画の策定がより効果的・効率的なものとなるよう、実施計画との連携や様式の見直しを行った。 令和3年度の職員自由提案件数が1件と少ない状況であったことから、提案の実現性を高めるため、事前に提案者と関係課との調整協議を実施し、提案内容の精査を行うよう手順を見直した。令和4年度の提案件数は1件であり、件数としては前年度と同数であったが、提案の試験的な実施につながった。また各課改善提案は、各課で令和4年度に実施した業務改善の取組について募集し、提出された提案については、各課の業務改善の取組を全庁的に広げていくため、提案を職員向けに公表した。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 第5次日田市行政改革大綱では行政サービスの質の向上に繋がる取組が主となるため、効果額の目標は設定していないが、約9割の取組（全74のうち64の取組）を実施・達成することができた。 行政評価については、結果を実施計画に適切に反映させるために、実施計画の策定に行政評価結果を活用した。しかし、行政評価の時点で事業の成果についての評価が不十分であり、見直しされていない事業が一部見受けられたため、評価項目や様式の見直し及びシステム化による進捗状況や課題の確認を行い、効果的な実施計画の策定へ繋げていく必要がある。 職員提案制度での提案件数のうち各課改善提案については、各課1提案を目標に取組を行った結果、52件の提案が提出された。職員自由提案については、事前に提案者と関係課との調整協議を実施し、提案内容の精査を行うよう手順を見直した結果、提案の実現がされるなど成果が現れたものの、令和3年度と同数の1提案にとどまった。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
【第2期基本計画の総括】 第5次行政改革大綱第2期実行プランに基づいた取組の進捗管理を行い、行政改革推進本部や行政改革推進委員会が報告を行った。次期基本計画でも効率的・効果的な行政運営及び行政サービスの質の向上を行うために、次期実行プランを策定し、行政改革の取組を進めていく。 行政評価については、評価結果を予算編成の指針となる実施計画に反映させることで、効果的・効率的な行政運営に繋げた。次期基本計画では、市民意識調査の結果を基に市民の視点を取り入れた行政運営を行いながら、実施計画・当初予算要求と一体的に管理する「行政経営システム」を活用することで、より効果的な行政運営へと繋げる。 職員自由提案は、提案件数が令和2年11件、令和3年1件、令和4年1件と令和3年以降件数の減少が続いていることから、提案内容の精査による提案の実現性を高めることを目的に、手順の見直しを行い、関係課との調整協議を加え、本制度に対する意欲向上を図っている。次期基本計画期間も必要な支援や手順の見直し等、職員が提案に取り組みやすくなるような運用面の見直しを行いながら本制度を継続していく。各課改善提案は、取組の継続により、他課で実施された改善を自分の部署でも取り入れるといった流れもできてきており、実施開始当初の令和元年度の36件から令和4年度には52件に提案件数も増加しているが、現状すべての部署からの提案提出はできていない。全職員が業務改善を考える機会を作ることは、職員の改善意識高揚を図り、市政の効率的な運営及び市民サービスの向上に繋がることから、取組を継続していく。
【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】 第5次日田市行政改革大綱の進捗管理を行いながら、行政改革の着実な推進を図る。また、令和5年度で第2期実行プランの期間が終了することから、次期プランの策定を行う。 行政評価結果を施策や事業へ適切に反映させていくため、庁内に評価の視点等を周知するとともに、実施計画・当初予算要求と一体的なシステムを運用することで、行政評価結果を意識した施策や事業の見直しを行う。 職員自由提案については、提案件数を増やすため、職員向けに制度の周知を図るとともに、調整協議を継続して実施し、提案の実現性を高めていくことで、職員の提案に対する意欲向上を図っていく。また、より多くの職員が提案を提出できるように職員が取り組んだ身近な事務事業の改善を全庁的に情報共有するための仕組みづくりについて検討していく。各課改善提案の提案件数は令和3年度の29件から大幅に増加したものの目標である全ての課からの提出には至らなかった。引き続き職員の事務改善意識の向上を図るため、各課の取組の全庁的なPRや優秀な提案の情報共有を継続していく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	行政改革推進事業 行政改革の推進について、行政改革推進委員会を設置し、第三者の視点で客観的な進捗状況の確認を行うための経費	・第5次日田市行政改革大綱の進捗管理 ・行政改革推進委員会の開催（3回） 委員報酬 155,000円 委員旅費（費用弁償） 17,027円 役務費 9,000円	R3決算	必要性	A
			61		
			R4決算	効率性	A
			66		
			R5決算	有効性	B
			182		
	事業開始年度	H17	R6予算	108	
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		第5次日田市行政改革大綱に基づき、実行プランの着実な推進を図る。また、第3期実行プランの各実施事項に取り組み行政改革を推進する。	企画課長 宮崎和昭		
			総務企画部企画課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
2	政策推進事業 各種研修や先進地の視察等により調査・研究を行うもの、市政の推進に寄与することを目的とした職員提案制度の支援を行うもの	・先進地視察、研修 ・自主研究活動申請件数 1件 ・職員提案制度 55件	R3決算	必要性	A
			39		
			R4決算	効率性	B
			304		
			R5決算	有効性	B
			265		
	事業開始年度	H17	R6予算	780	
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		先進地視察等は、各種政策推進のために今後も必要である。職員提案制度は引き続き、各課の事務改善の取組を促す各課改善提案を推進するとともに、自由提案の活性化に向けた周知を行う。	企画課長 宮崎 和昭		
			総務企画部企画課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
3	行政経営システム管理事業 行政評価、実施計画、当初予算要求を一体的に管理する「行政経営システム」を導入し、事務のデジタル化を進めることで業務の効率化を図るとともに、効果的な事業の見直しにつなげるもの。	・行政経営システムサービス利用料 1,623,600円 ・行政経営システム導入サポート業務委託料 264,000円	R3決算	必要性	A
			0		
			R4決算	効率性	A
			0		
			R5決算	有効性	A
			1,888		
	事業開始年度	R5	R6予算	1,888	
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		今後も、必要な見直しを行いながら業務の効率化を図るとともに、効果的な事業の執行につなげる。（令和6年度より経常費へ移行。）	企画課長 宮崎和昭		
			総務企画部企画課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
4	人事給与システム改修事業 定年引上げに伴い、役職定年制（上限年齢に達した管理監督職を非管理監督職へ異動）や、定年前再任用短時間勤務制度（60歳以後に退職した職員を短時間勤務の職で再任用する制度）、また、60歳を超える職員の給料月額を60歳前の7割水準に設定する等の制度改正に対応するため、人事給与システムの改修を行うもの。	定年引上げに関する制度改正に伴う役職定年制や定年前再任用短時間勤務制度、60歳超職員の給料月額水準の人事給与システム改修対応 ・令和5年10月～令和6年2月 人事管理情報・給与管理情報システム改修 ・令和6年3月 変更確認、計算結果確認 ・令和6年4月～ 稼働	R3決算	必要性	A
			0		
			R4決算	効率性	A
			2,860		
			R5決算	有効性	A
			1,073		
	事業開始年度	R4	R6予算	6,710	
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		制度改正等に伴う月例給与・賞与計算を適正かつ効率的に行うため、今後も所要のシステム改修を行っていく。	総務課長 松井顕一		
			総務企画部総務課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		